

資料編

1. 掲載図表索引

■要約

・図

図 1-1	研究実施フロー.....	3
図 2-1	本研究の調査対象範囲	4
図 2-2	抽出された大学数	5
図 2-3	共同研究実績受入額推移.....	6
図 2-4	共同研究単価（受入額／件数）推移	7
図 2-5	（特許出願件数）／（共同研究実績件数）	7
図 2-6	整理軸；詳細版.....	8
図 2-7	共同研究実績受入額推移（類型化別）	9
図 2-8	研究者数・共同研究実績件数（類型化別）	10
図 2-9	研究者数・共同研究実績件数（ライフ系大学）	10
図 3-1	ヒアリング調査対象（類型化別マッピング：全体像）	11
図 3-2	参考となる具体事例 学内のコミュニケーションによっ…	12
図 3-3	参考となる具体事例 意匠権による知的財産保護事例	13
図 3-4	参考となる具体事例 発明発掘コーディネーターの配置…	14
図 3-5	参考となる具体事例 特許出願関連経費の削減事例.....	15
図 3-6	参考となる具体事例 専門性を強化しつつ、地元地域が…	16
図 3-7	参考となる具体事例 教員と知財関連部署とのコンタク…	17
図 3-8	参考となる具体事例 地域の知財活用人材を共有してい…	18
図 3-9	参考となる具体事例 地域固有の資源を活用した成功事…	19
図 3-10	参考となる具体事例 知財テキスト・研究ノート作成等…	20
図 4-1	今回注目した知財活動・取り組み区分（イメージ）	21
図 4-2	区分2「地元との繋がり強化」について.....	22
図 4-3	区分3「新たな展開機会探索」について.....	22
図 4-4	区分4「学内シーズ発掘・評価」について	23
図 4-5	区分11「専門性の強化」について	23
図 4-6	総合分析・提言まとめ	28

・表

表 1-1	2009年度大学別特許権実施等収入（上位30大学）	2
表 2-1	本研究における地方・中小規模大学の定義	4

■本編

・図

図 1-4-1	研究実施フロー	33
図 1-4-2	研究会による検討の流れ	34
図 2-1-1	第2部における研究実施フロー	35
図 2-2-1	本研究の調査対象範囲	36
図 2-2-2	調査対象大学の抽出範囲	37
図 2-2-3	大学知的財産アドバイザー派遣先大学（累計60大学）	42
図 2-2-4	抽出された大学数	45
図 2-3-1	各大学別情報整理フォーム	49
図 2-3-2	特許出願件数推移	50
図 2-3-3	特許権実施等件数推移	51
図 2-3-4	特許権実施等収入推移	51
図 2-3-5	共同研究実績件数推移	52
図 2-3-6	共同研究実績受入額推移	53
図 2-3-7	共同研究単価（受入額／件数）推移	53
図 2-3-8	受託研究実績件数推移	54
図 2-3-9	受託研究実績受入額推移	55
図 2-3-10	受託研究単価（受入額／件数）推移	55
図 2-3-11	（特許出願件数）／（共同研究実績件数）	56
図 2-3-12	（特許出願件数）／（受託研究実績件数）	56
図 2-3-13	（特許権実施等件数）／（特許出願件数）	57
図 2-3-14	（特許権実施等収入（千円））／（特許権実施等件数）	57
図 2-3-15	（共同研究実績受入額（千円））／（受託研究実績受入額（千円））	57
図 2-3-16	（大学発ベンチャー数）／（特許権実施等件数）	58
図 2-3-17	（特許出願件数）／（研究者数）	58
図 2-3-18	（特許権実施等件数）／（研究者数）	58
図 2-3-19	整理軸；詳細版	59
図 2-3-20	整理軸；簡易版	60
図 2-3-21	特許出願件数推移（類型化別）	62
図 2-3-22	特許権実施等件数推移（類型化別）	63
図 2-3-23	特許権実施等収入推移（類型化別）	64
図 2-3-24	共同研究実績件数推移（類型化別）	65
図 2-3-25	共同研究実績受入額推移（類型化別）	66
図 2-3-26	受託研究実績件数推移（類型化別）	67
図 2-3-27	受託研究実績受入額推移（類型化別）	68
図 2-3-28	（特許出願件数）／（共同研究実績件数）	70
図 2-3-29	（特許出願件数）／（受託研究実績件数）	71
図 2-3-30	（特許権実施等件数）／（特許出願件数）	72
図 2-3-31	（特許権実施等収入（千円））／（特許権実施等件数）	73

図 2-3-32	(共同研究実績受入額 (千円)) / (受託研究実績受入額 (千円)) ...	74
図 2-3-33	(大学発ベンチャー数) / (特許権実施等件数)	75
図 2-3-34	(特許出願件数) / (研究者数)	76
図 2-3-35	(特許権実施等件数) / (研究者数)	77
図 2-4-1	研究者数・特許出願件数 (類型化別)	79
図 2-4-2	研究者数・特許権実施等件数 (類型化別)	79
図 2-4-3	研究者数・特許権実施等収入 (類型化別)	80
図 2-4-4	科学研究費補助金・特許出願件数 (類型化別)	80
図 2-4-5	研究者数・共同研究実績件数 (類型化別)	81
図 2-4-6	研究者数・共同研究実績受入額 (類型化別)	81
図 2-4-7	研究者数・受託研究実績件数 (類型化別)	82
図 2-4-8	研究者数・受託研究実績受入額 (類型化別)	82
図 2-4-9	受託研究実績受入額・共同研究実績受入額 (類型化別)	83
図 2-4-10	特許出願件数・大学発ベンチャー数 (類型化別)	83
図 2-4-11	研究者数・特許出願件数 (ライフ系大学)	84
図 2-4-12	研究者数・特許権実施等件数 (ライフ系大学)	84
図 2-4-13	研究者数・特許権実施等収入 (ライフ系大学)	85
図 2-4-14	科学研究費補助金・特許出願件数 (ライフ系大学)	85
図 2-4-15	研究者数・共同研究実績件数 (ライフ系大学)	86
図 2-4-16	研究者数・共同研究実績受入額 (ライフ系大学)	86
図 2-4-17	研究者数・受託研究実績件数 (ライフ系大学)	87
図 2-4-18	研究者数・受託研究実績受入額 (ライフ系大学)	87
図 2-4-19	受託研究実績受入額・共同研究実績受入額 (ライフ系大学)	88
図 2-4-20	特許出願件数・大学発ベンチャー数 (ライフ系大学)	88
図 3-1-1	第3部における研究実施フロー	89
図 3-3-1	ヒアリング調査対象 (類型化別マッピング: 全体像)	94
図 3-3-2	ヒアリング調査対象 (選定した大学について (1))	95
図 3-3-3	ヒアリング調査対象 (選定した大学について (2))	95
図 3-3-4	ヒアリング調査対象 (選定した大学について (3))	96
図 3-3-5	ヒアリング調査対象 (選定した大学について (4))	96
図 3-3-6	ヒアリング調査対象 (選定した大学について (5))	97
図 3-4-1	参考となる具体事例 (1) 特許出願の絞込み事例	100
図 3-4-2	参考となる具体事例 (2) 意匠権による知的財産保護事例	101
図 3-4-3	参考となる具体事例 (3) 学学連携の成果を数社との共同研…	102
図 3-4-4	参考となる具体事例 (4) 成果の活用に対するポートフォリ…	103
図 3-4-5	参考となる具体事例 (5) 学内のコミュニケーションによっ…	104
図 3-4-6	参考となる具体事例 (6) 産学官連携に積極的な先生へのサ…	105
図 3-4-7	参考となる具体事例 (7) 組織体制・会議運営上の工夫を行…	106
図 3-4-8	参考となる具体事例 (8) 外部人材・支援の積極的活用事例	107
図 3-4-9	参考となる具体事例 (9) 学内外からのワンストップサービ…	108
図 3-4-10	参考となる具体事例 (10) 知財管理・活用体制の構築事例 (…	109

図 3-4-11	参考となる具体事例 (11)	知財活動の一部を可能な範囲で内…	110
図 3-4-12	参考となる具体事例 (12)	知財管理体制の構築事例	111
図 3-4-13	参考となる具体事例 (13)	大学における知的財産活動のポイ…	112
図 3-4-14	参考となる具体事例 (14)	知財関連体制の構築事例	113
図 3-4-15	参考となる具体事例 (15)	独自の知的財産ポリシー等を設定…	114
図 3-4-16	参考となる具体事例 (16)	発明取扱規程等の整備事例	115
図 3-4-17	参考となる具体事例 (17)	キャンパス間や研究室とのコミュ…	116
図 3-4-18	参考となる具体事例 (18)	複数キャンパス間での情報共有・…	117
図 3-4-19	参考となる具体事例 (19)	学内のシーズ探索を積極的に進め…	118
図 3-4-20	参考となる具体事例 (20)	准教授など若手の教員とのコミュ…	119
図 3-4-21	参考となる具体事例 (21)	発明発掘コーディネーターの配置…	120
図 3-4-22	参考となる具体事例 (22)	大学における特許取得の目的明確…	121
図 3-4-23	参考となる具体事例 (23)	出願・権利化の目的の明確化事例	122
図 3-4-24	参考となる具体事例 (24)	学部・学科を横断した分野融合の…	123
図 3-4-25	参考となる具体事例 (25)	知的財産評価基準の明確化を行っ…	124
図 3-4-26	参考となる具体事例 (26)	社会貢献活動・知財活動等の目的…	125
図 3-4-27	参考となる具体事例 (27)	プレマーケティングの実施事例	126
図 3-4-28	参考となる具体事例 (28)	外国出願の考え方事例	127
図 3-4-29	参考となる具体事例 (29)	特許出願関連経費の削減事例	128
図 3-4-30	参考となる具体事例 (30)	産学連携ネットワーク協議会の構…	129
図 3-4-31	参考となる具体事例 (31)	地域としての産学連携推進体制構…	130
図 3-4-32	参考となる具体事例 (32)	専門性を強化しつつ、地元地域が…	132
図 3-4-33	参考となる具体事例 (33)	技術相談・共同研究のきっかけ作…	133
図 3-4-34	参考となる具体事例 (34)	地域産業との関係性を重視した知…	134
図 3-4-35	参考となる具体事例 (35)	地域の単科大学が連携し、知財創…	135
図 3-4-36	参考となる具体事例 (36)	核となる特許をもとに、地域と共…	136
図 3-4-37	参考となる具体事例 (37)	地域における関連組織との連携事…	137
図 3-4-38	参考となる具体事例 (38)	技術移転機関の活用事例	138
図 3-4-39	参考となる具体事例 (39)	TLO の積極的な活動が共同研究・…	139
図 3-4-40	参考となる具体事例 (40)	教員と知財関連部署とのコンタク…	140
図 3-4-41	参考となる具体事例 (41)	地域の知財活用人材を共有してい…	141
図 3-4-42	参考となる具体事例 (42)	国内外での販路拡大に成功した事…	142
図 3-4-43	参考となる具体事例 (43)	展示会出展時のプレゼンテーショ…	143
図 3-4-44	参考となる具体事例 (44)	産学官技術マッチングシステムの…	144
図 3-4-45	参考となる具体事例 (45)	権利の譲渡がきっかけとなって共…	145
図 3-4-46	参考となる具体事例 (46)	大学発ベンチャーとして起業に至…	146
図 3-4-47	参考となる具体事例 (47)	技術を核に共同研究・コンソーシ…	147
図 3-4-48	参考となる具体事例 (48)	大学にとって理想的な出願の形を…	148
図 3-4-49	参考となる具体事例 (49)	地域ニーズに応じた専門性の強化…	149
図 3-4-50	参考となる具体事例 (50)	医療現場ニーズから医療機器の実…	150
図 3-4-51	参考となる具体事例 (51)	地域固有の資源を活用した成功事…	151

図 3-4-52	参考となる具体事例 (52) 大学の「見える化」に力を入れて…	153
図 3-4-53	参考となる具体事例 (53) 大学との共同研究等が地元企業に…	154
図 3-4-54	参考となる具体事例 (54) ものづくり企業と、医科大学の医…	155
図 3-4-55	参考となる具体事例 (55) 知財教育・啓発活動 (新任の先生…	156
図 3-4-56	参考となる具体事例 (56) 知財テキスト・研究ノート作成等…	157
図 3-4-57	参考となる具体事例 (57) 知財人材の育成事例 ……	158
図 3-4-58	参考となる具体事例 (58) 一般向け知財啓発活動の実施事例 ……	159
図 3-4-59	参考となる具体事例 (59) 外国企業との契約を交わす際の留…	160
図 3-4-60	参考となる具体事例 (60) 連携講座の設置によって共同研究…	161
図 3-4-61	参考となる具体事例 (61) 知財コスト低減 WG の設置事例 ……	162
図 3-4-62	参考となる具体事例 (62) コアとなる部分はノウハウとして…	163
図 3-4-63	参考となる具体事例 (63) 知財活用推進本部が独自ファンド…	164
図 3-4-64	参考となる具体事例 (64) 教員による明細書 (素案) 作成を…	165
図 3-4-65	参考となる具体事例 (65) 自治体との連携事業展開 (ニーズ…	166
図 3-4-66	参考となる具体事例 (66) 学内・学外向けに特許相談会を行…	167
図 3-4-67	参考となる具体事例 (67) 産学連携体制の整備事例 ……	168
図 3-4-68	参考となる具体事例 (68) 民間企業との共同研究テーマを公…	169
図 3-4-69	参考となる具体事例 (69) 特許の保有をきっかけとして共同…	170
図 4-1-1	第 4 部における研究実施フロー ……	171
図 4-2-1	今回注目した知財活動・取り組み区分 (イメージ) ……	173
図 4-3-1	区分 1 「産業界からのアクセシビリティ向上」について ……	178
図 4-4-1	区分 2 「地元との繋がり強化」について ……	179
図 4-5-1	区分 3 「新たな展開機会探索」について ……	180
図 4-6-1	区分 4 「学内シーズ発掘・評価」について ……	181
図 4-7-1	区分 5 「出願段階」について ……	182
図 4-8-1	区分 6 「登録段階」について ……	183
図 4-9-1	区分 7 「知財管理・フォロー」について ……	184
図 4-10-1	区分 8 「事業化支援」について ……	185
図 4-11-1	区分 9 「産学連携・知財関連組織体制構築」について ……	186
図 4-12-1	区分 10 「知財管理の仕組み等の構築」について ……	187
図 4-13-1	区分 11 「専門性の強化」について ……	188
図 4-14-1	区分 12 「知財教育・啓発活動」について ……	189
図 4-15-1	区分 13 「その他 (留意点等)」について ……	190
図 4-16-1	総合分析・提言まとめ ……	195

・表

表 1-2-1	2009 年度大学別特許出願件数 (上位 30 大学) ……	30
表 1-2-2	2009 年度大学別特許権実施等収入 (上位 30 大学) ……	31
表 1-3-1	本研究における用語定義 ……	32
表 2-2-1	本研究における地方・中小規模大学の定義 ……	35
表 2-2-2	区分 A に該当する大学リスト (1/2) ……	38

表 2-2-3	区分 A に該当する大学リスト (2/2) (前頁続き)	39
表 2-2-4	区分 B に該当する大学リスト	40
表 2-2-5	区分 C に該当する大学リスト	41
表 2-2-6	区分 D に該当する大学リスト	43
表 2-2-7	区分 E に該当する大学リスト	44
表 2-2-8	整理項目一覧.....	46
表 2-2-9	項目概要・備考、出典等一覧.....	47
表 2-4-1	クロス分析における図中凡例の説明	78
表 3-2-1	事例調査候補 (一次リスト)	90
表 3-3-1	ヒアリング調査実施先	93
表 3-3-2	ヒアリング項目.....	98
表 4-2-1	今回注目した知財活動・取り組み区分.....	172
表 4-2-2	地方・中小規模大学にとって「想定される課題 (例)」	174
表 4-2-3	各区分と事例との対応表.....	175

2. 用語集・略語集（ワードインデックス）

① 「地方・中小規模大学」の定義

本研究では、地方・中小規模大学を以下のように定義している。

	定義
地方・中小規模大学	<p>都市部（政令指定都市、東京都内）の大規模（在籍学生数が2,000人以上）な大学を除く大学。</p> <p><備考></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の立地場所については、「大学本部所在地」とする。 学生数については、「平成21年度における学部学生数（大学院大学の場合は大学院生数）」とする。

② 「知財活動」「知財活用」「知財戦略」の定義

本研究では、これら各用語を以下のように定義している。

	定義
知財活動	知的財産の創出、保護、活用（発明の創造・保護から市場展開）に至るまでの一連の行動。
知財活用	知的財産を産業界に移転してイノベーションの促進につなげる行動。研究成果を知的財産権制度の利用などを通じて、効果のあるように使うこと。即ち、研究成果が産業界に使われること、製品化されて市場に出ること。
知財戦略	大学が理念や目標を達成するために、知的財産の創出、保護、活用に関する取組について、中長期的視点で資源（資金、人員など）を総合的に運用する計画・考え方。

③ 「ライフ系大学」の定義

本研究では、ライフ系大学を以下のように定義している。

	定義
ライフ系大学	単科大学のうち、医学系、歯学系、薬学系の学部を持っている大学。

3. 参考資料（類型化別指標分析、類型化別クロス分析）

第1章 類型化別指標分析

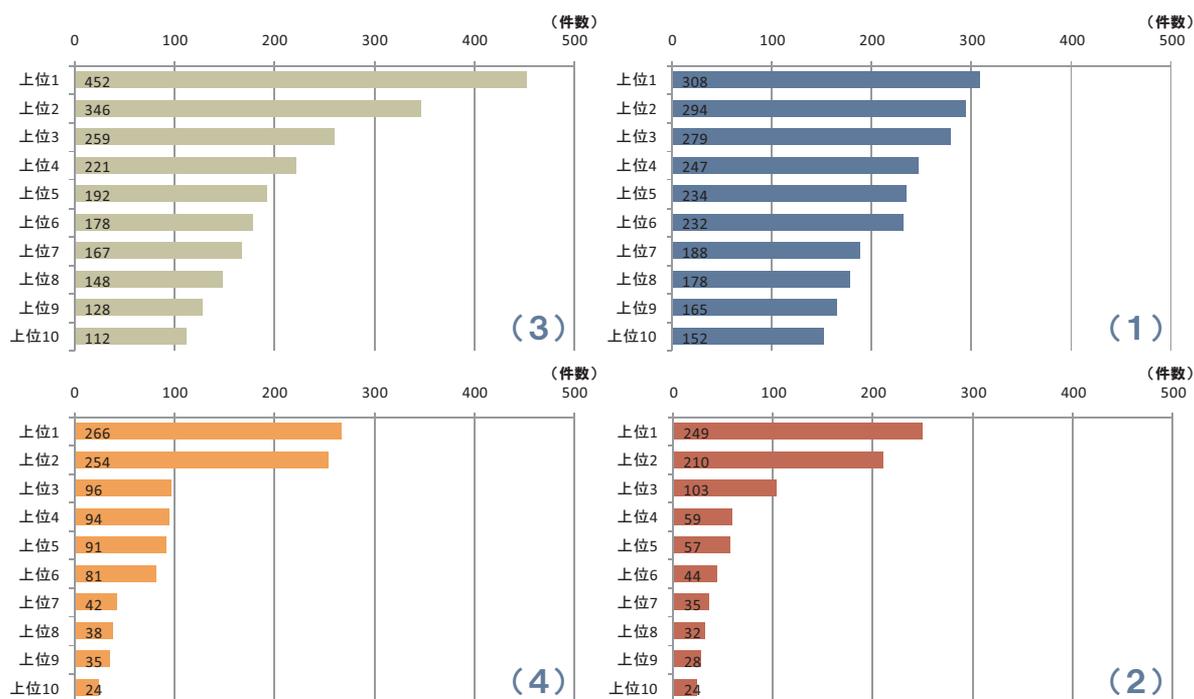
本編第2部第3章までにおける各グループ別の集合値の傾向を補足するため、本章では、各指標ごとに、類型化別上位10大学の数値を個別整理する。なお、各指標は対象大学の2007年度から2009年度までの総計を用いている。

第1節 特許出願件数（類型化別上位10大学分布）

特許出願件数では、概して、類型化(1)、類型化(3)の大規模大学グループの件数が多く、類型化(2)、類型化(4)の中小規模大学グループが少ない結果となっている。

なお、類型化(2)、類型化(4)のグループでは、件数の比較的多い大学と、少ない大学の分布の偏りが大きいことがわかる（類型化(2)、類型化(4)の中小規模大学グループにおいては、それぞれ上位2大学以外は、2007-2009年度で概ね100件未満の特許出願件数となっている）。

図1 特許出願件数上位10大学（類型化別）：2007-2009年度計

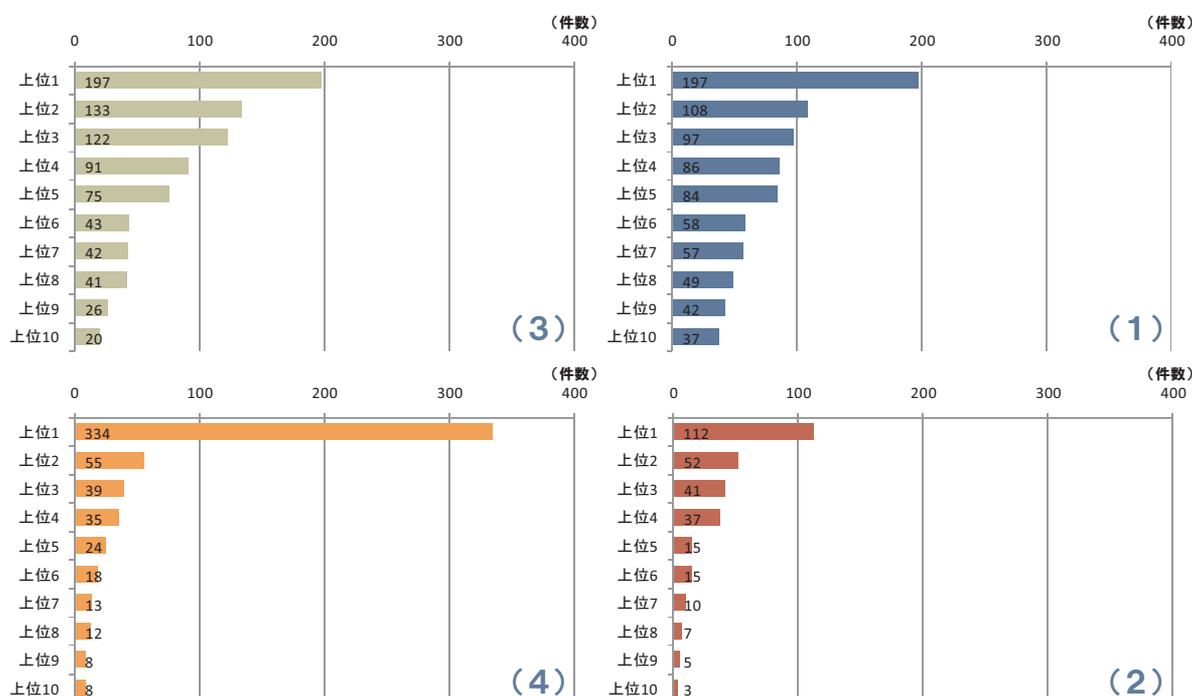


第2節 特許権実施等件数（類型化別上位 10 大学分布）

特許権実施等件数では、類型化（4）の上位 1 大学が大きな値を示しているが（大学院大学が該当）、それを除くと、概ね類型化（2）と類型化（4）は同程度の件数分布となっている。

本編（P.63、図 2-3-22）において、類型化（2）が、特許権実施等件数で苦戦している可能性があるが、上記の通り、類型化（4）の上位 1 大学が当該グループの平均値を押し上げていることに鑑みると、中小規模大学の多くは（類型化（2）、類型化（4）に属する大学の多くは）、特許権実施等件数で苦戦している可能性が伺える。

図 2 特許権実施等件数上位 10 大学（類型化別）：2007-2009 年度計

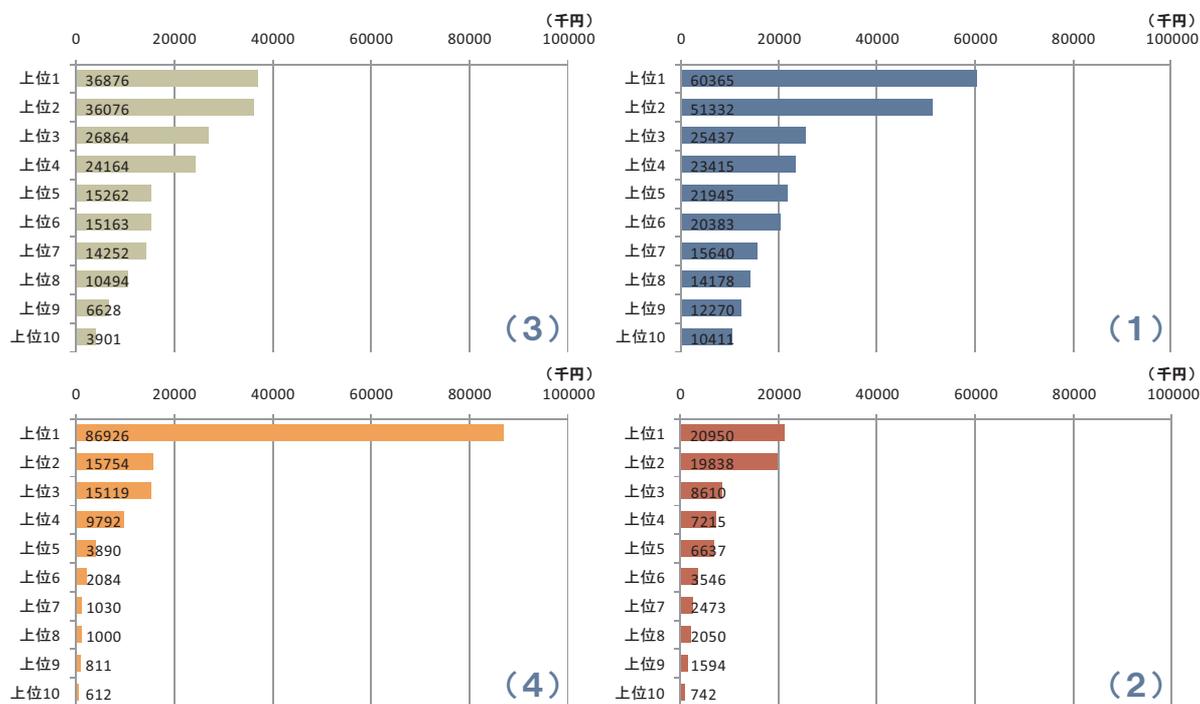


第3節 特許権実施等収入（類型化別上位 10 大学分布）

特許権実施等収入においても、前述の特許権実施等件数と同様に、類型化（4）の上位 1 大学が大きな値を示している。当該大学分を除くと、概ね類型化（2）と類型化（4）は同規模程度の分布となっている。

特許権実施等収入でみると、類型化（1）が、概して大きな値となっていることがわかる。

図 3 特許権実施等収入上位 10 大学（類型化別）：2007-2009 年度計

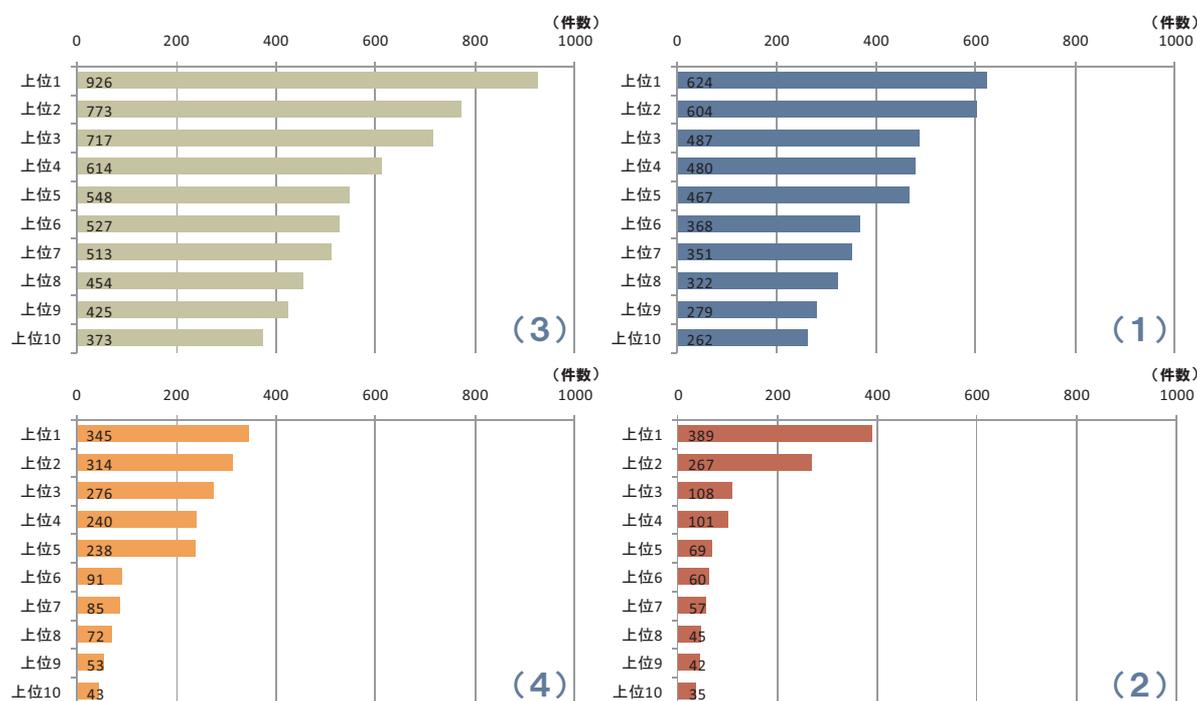


第4節 共同研究実績件数（類型化別上位10大学分布）

共同研究実績件数では、類型化（1）、類型化（3）の大規模大学グループの件数が概して大きいことがわかる（特に、類型化（3）の値が大きい）。逆に、類型化（2）、類型化（4）の中小規模大学グループは、上位数大学を除けば、共同研究実績件数の値も小さいことがわかる。

類型化（3）、類型化（4）の地方都市グループが、類型化（1）、類型化（2）の中核市以上グループよりも概して件数が多いことに鑑みると、地方大学が、地元企業との共同研究を積極的に進めている可能性が伺える。

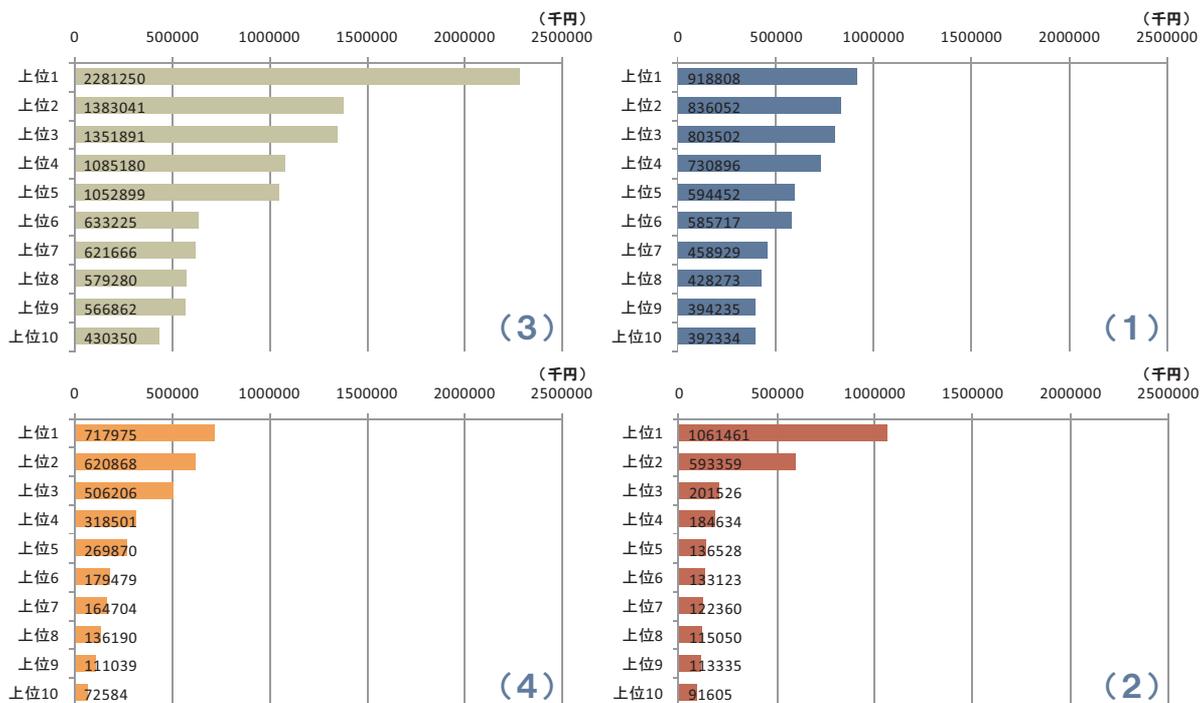
図4 共同研究実績件数上位10大学（類型化別）：2007-2009年度計



第5節 共同研究実績受入額（類型化別上位10大学分布）

共同研究実績受入額で見ても、前述の共同研究実績件数と同様の傾向が見受けられる。特に類型化（3）の上位大学の共同研究実績受入額が大きいことがわかる。

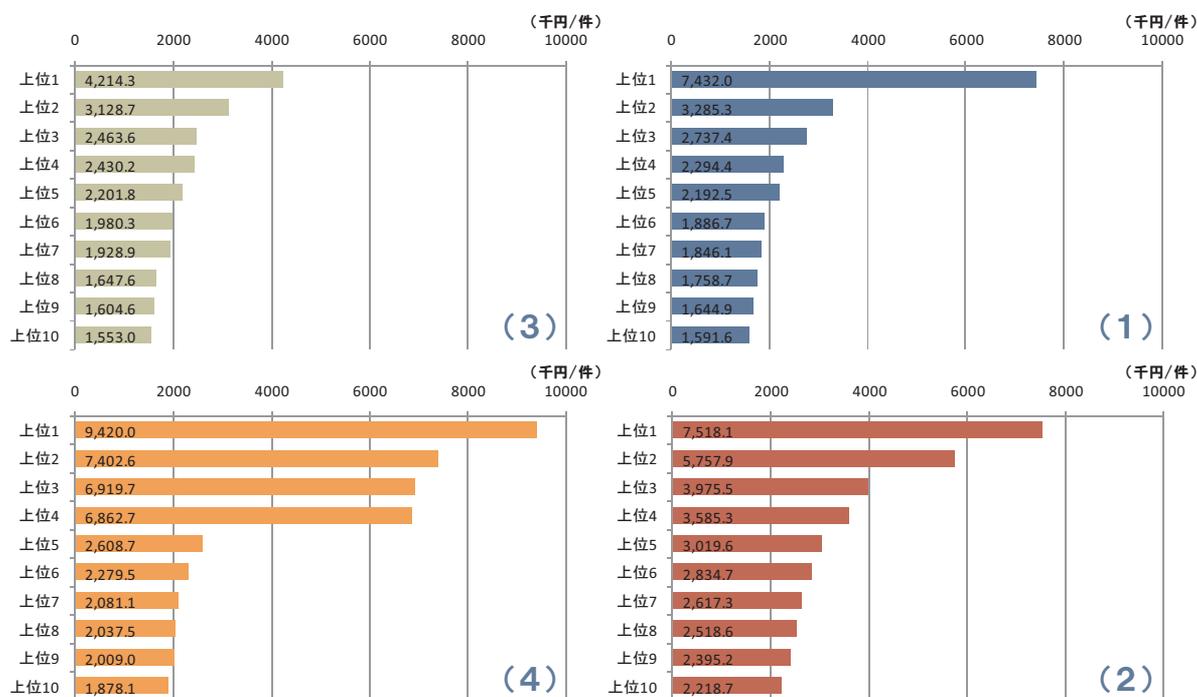
図 5 共同研究実績受入額上位10大学（類型化別）：2007-2009年度計



ちなみに、図 5 の金額を図 4 の件数で除し、共同研究単価（受入額／件数）として比較すると、図 6 の通りとなる。

共同研究単価では、類型化（2）、類型化（4）の中小規模大学グループの方が、類型化（1）、類型化（3）の大規模大学グループよりも概して値が大きい傾向が見受けられる。

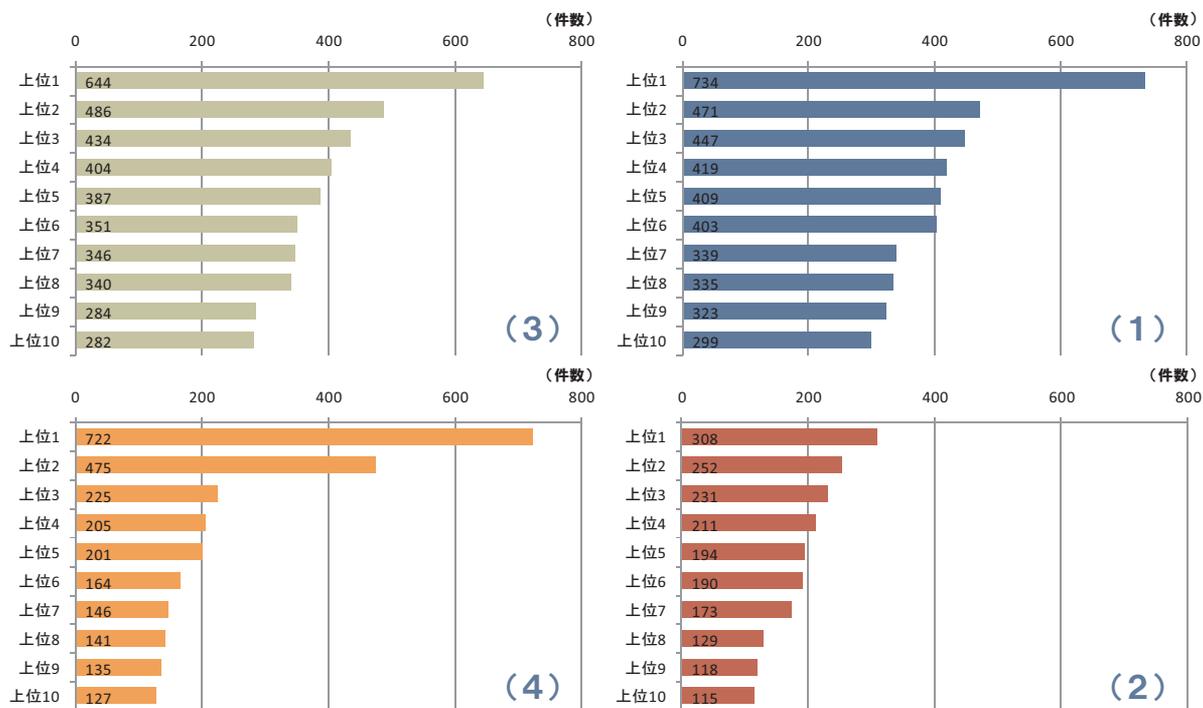
図 6 共同研究単価（受入額／件数）上位 10 大学（類型化別）：2007-2009 年度計



第6節 受託研究実績件数（類型化別上位10大学分布）

受託研究実績件数では、類型化(1)、類型化(3)の大規模大学グループの方が、類型化(2)、類型化(4)の中小規模大学グループに比べて、概して件数が多い結果となっている。

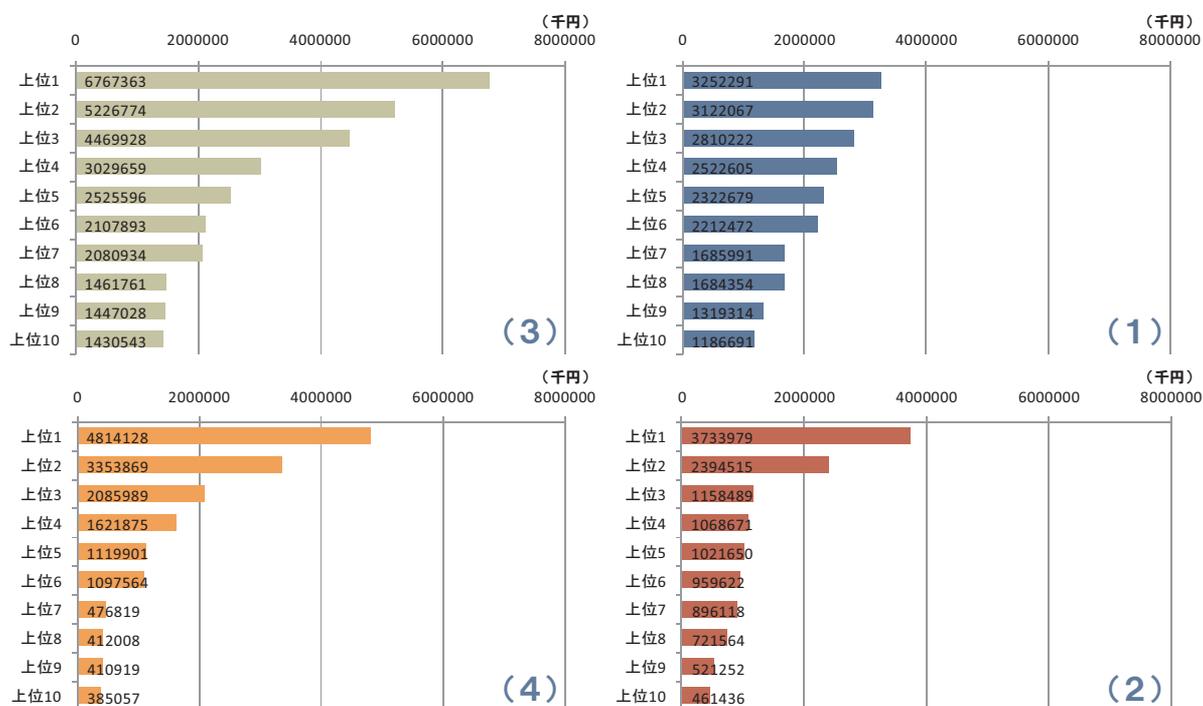
図 7 受託研究実績件数上位10大学（類型化別）：2007-2009年度計



第7節 受託研究実績受入額（類型化別上位10大学分布）

受託研究実績受入額で見ても、受託研究実績件数と概ね同じ傾向が見受けられる。類型化(1)を除き、受託研究実績受入額の大きな大学と、そうでない大学の分布の偏りが比較的大きいことが伺える（上位大学と下位大学の受託研究実績受入額の差が大きい）。

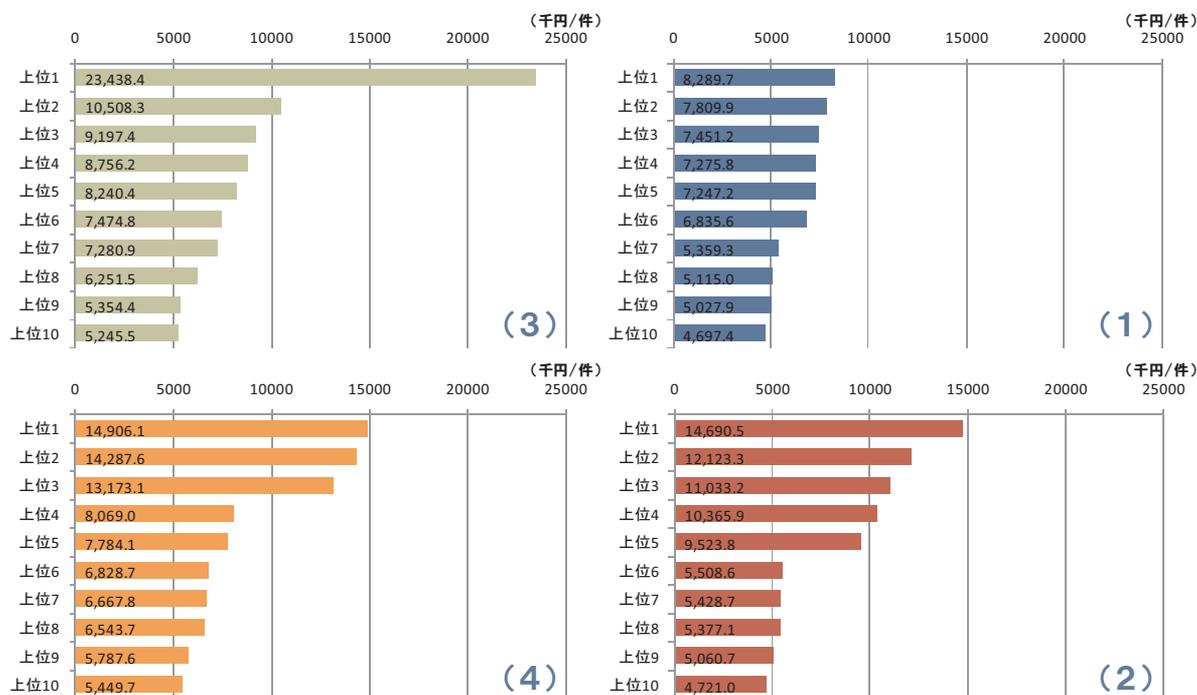
図 8 受託研究実績受入額上位10大学（類型化別）：2007-2009年度計



ちなみに、図 8 の金額を図 7 の件数で除し、受託研究単価（受入額／件数）として比較すると、図 9 の通りとなる。

受託研究単価では、類型化(3)の上位1大学が大きな値を示している。当該大学を除くと、前述の共同研究単価の場合と同様に、類型化(2)、類型化(4)の中小規模大学グループの値が概して高い傾向がある。

図 9 受託研究単価（受入額／件数）上位 10 大学（類型化別）：2007-2009 年度計



第8節 参考：規格化値での比較（類型化別上位 10 大学分布）：2007-2009 年度計

以降、参考値として、特定の指標で規格化した場合（例えば、特許権実施等収入を、特許権実施等件数で除し、1 件あたりの値とした場合）の比較値を示す⁴⁸。

図 10 （特許出願件数）／（共同研究実績件数）上位 10 大学（類型化別）：2007-2009 年度計

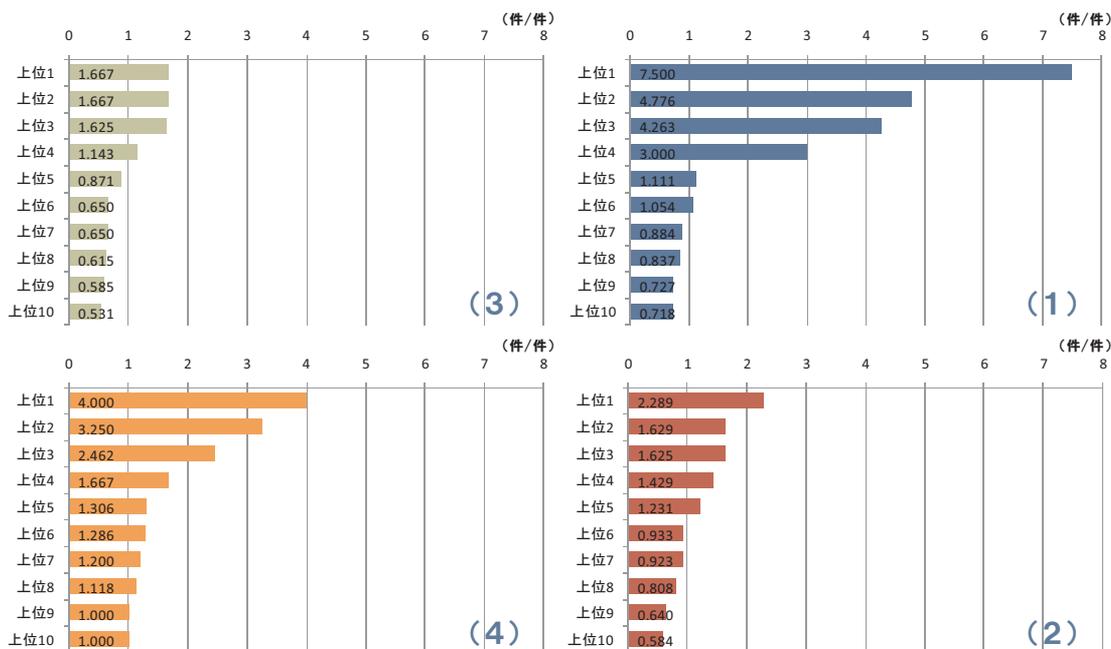
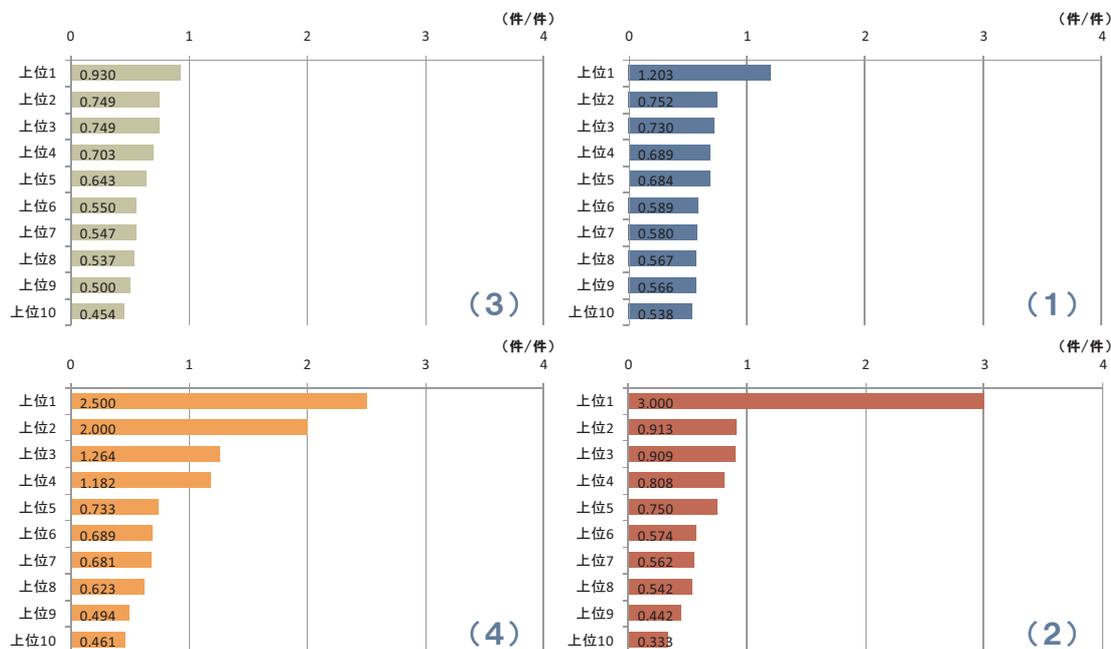


図 11 （特許出願件数）／（受託研究実績件数）上位 10 大学（類型化別）：2007-2009 年度計



⁴⁸ 規格化のための母数が小さいケースもあり（例えば、図 10 では、母数としている共同研究実績件数が数件の場合があり）、ここではあくまでも、大学単位で見た場合の分布のばらつきを見るための参考値としてご覧頂きたい。

図 12 (特許権実施等件数) / (特許出願件数) 上位 10 大学 (類型化別) : 2007-2009 年度計

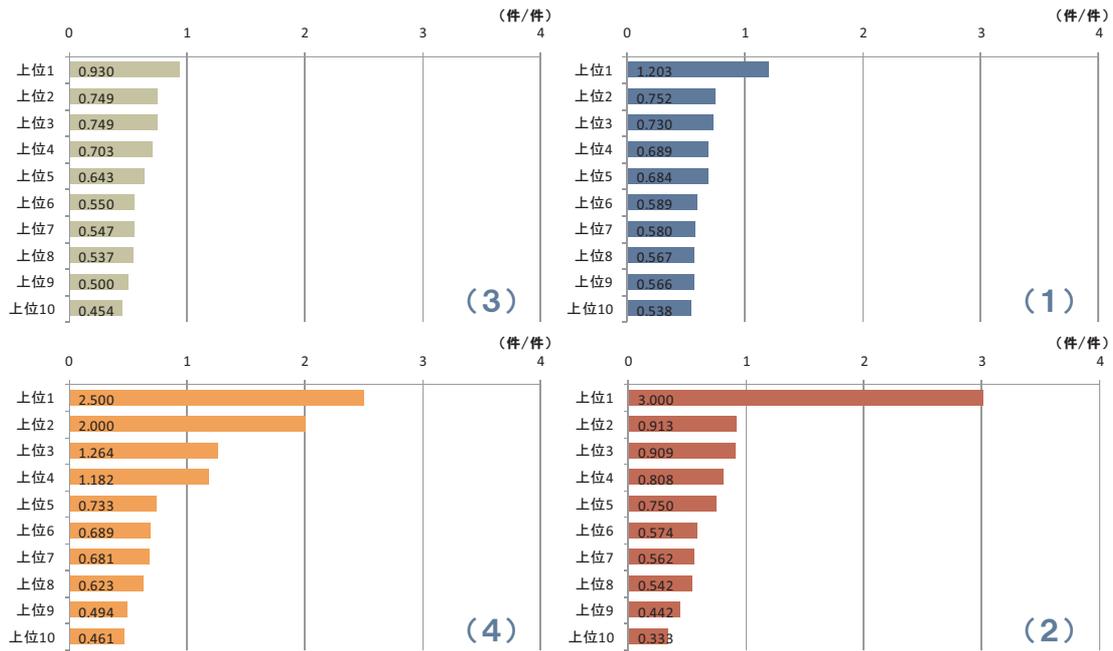


図 13 (特許権実施等収入 (千円)) / (特許権実施等件数) 上位 10 大学 (類型化別) : 2007-2009 年度計

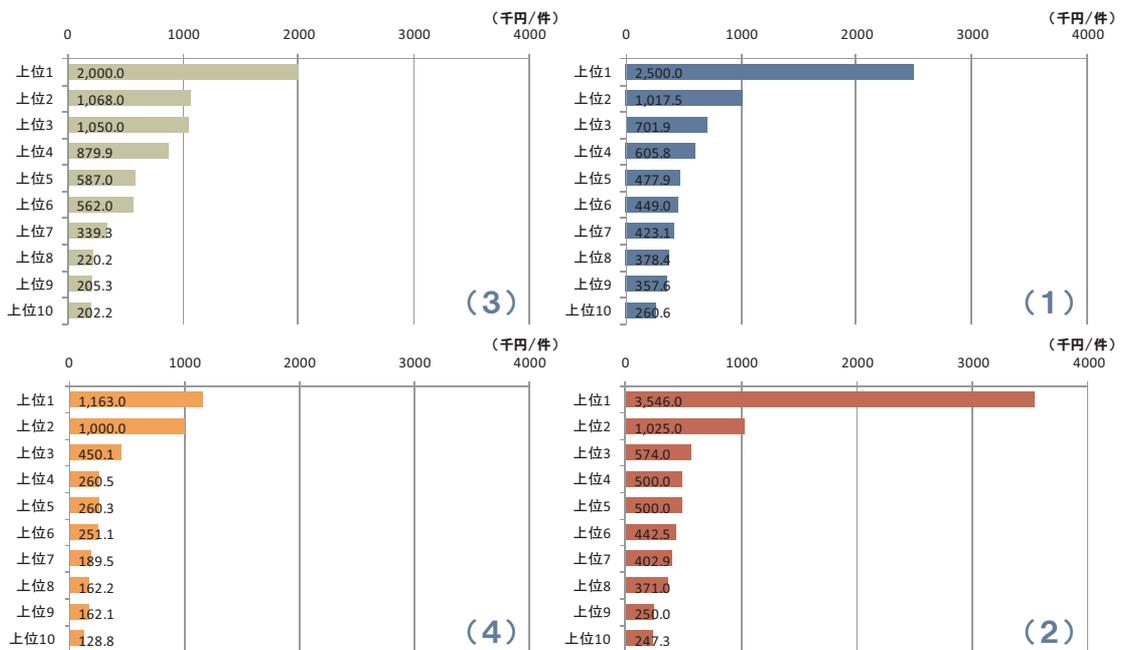


図 14 (共同研究実績受入額(千円)) / (受託研究実績受入額(千円)) 上位10大学(類型化別): 2007-2009年度計

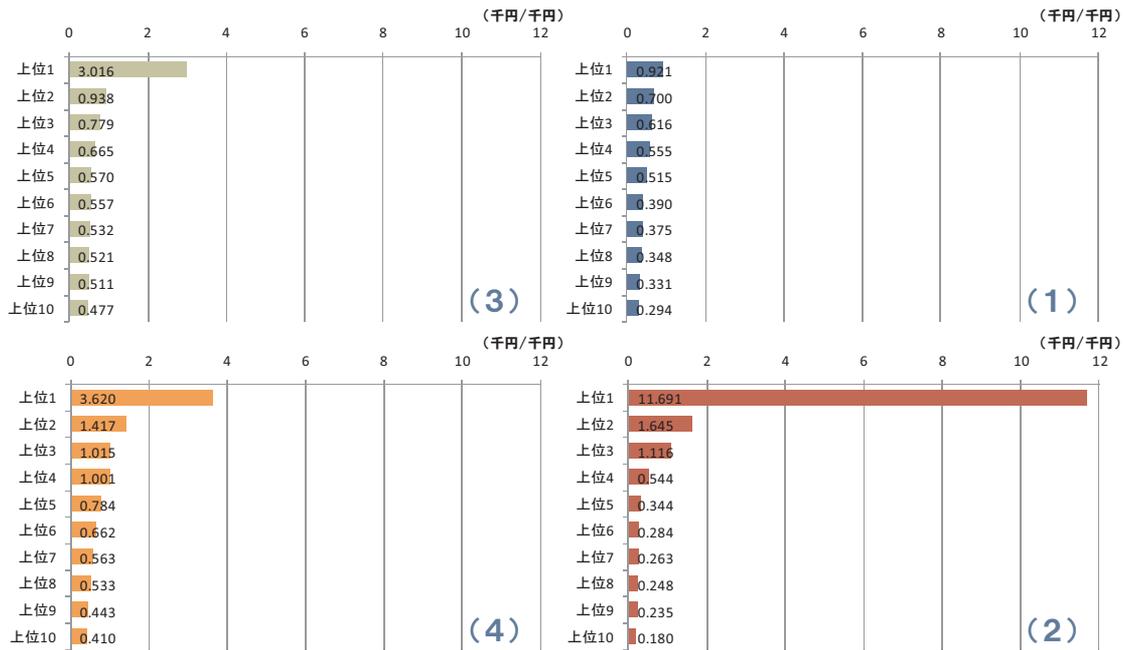


図 15 (大学発ベンチャー数) / (特許権実施等件数) 上位10大学(類型化別): 2007-2009年度計

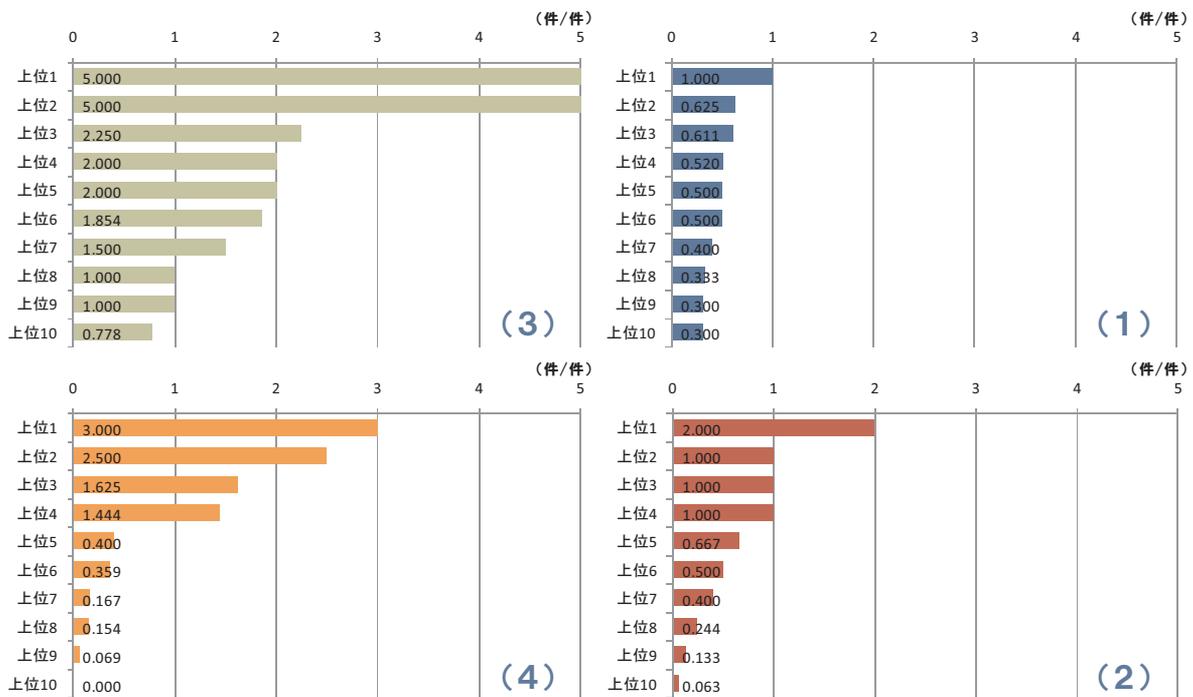


図 16 (特許出願件数) / (研究者数) 上位 10 大学 (類型化別) : 2007-2009 年度計

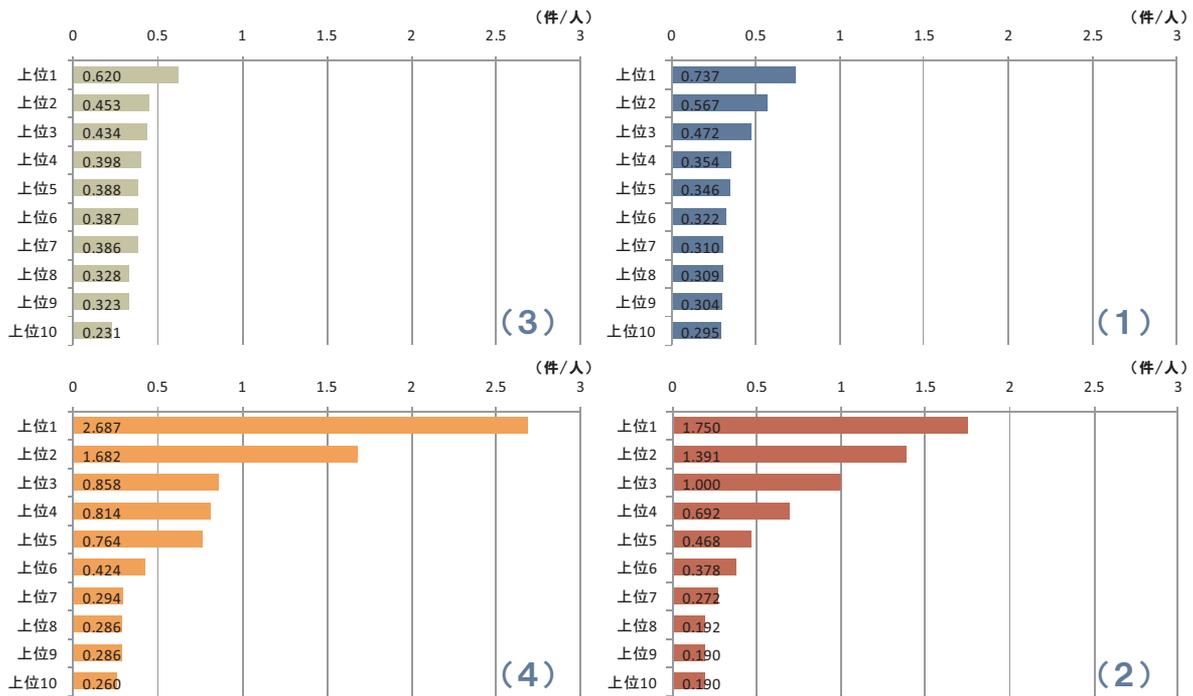
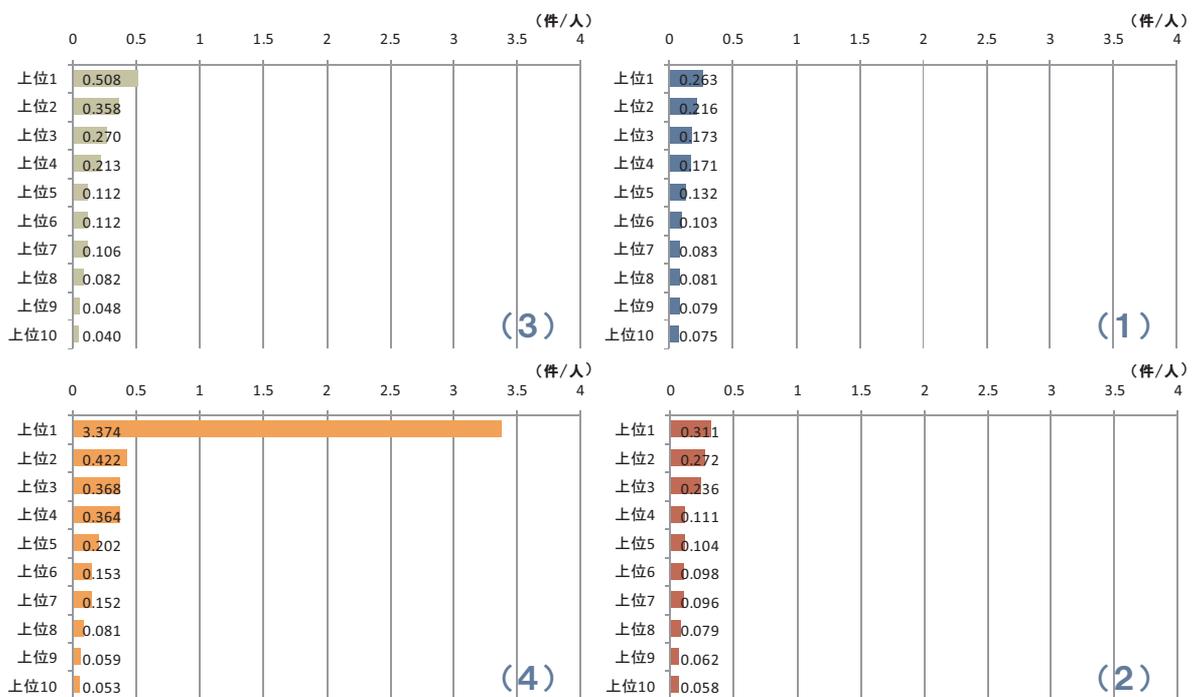


図 17 (特許権実施等件数) / (研究者数) 上位 10 大学 (類型化別) : 2007-2009 年度計



第2章 類型化別クロス分析

第1節 中核市⁴⁹以上にある大規模大学

類型化（1）「[人口 30 万人以上の都市に本部所在]かつ[学生数 2,000 人以上]」グループでは、地方の国立大学や大規模私立大学の名が見られる。

図 18 より、宮崎大学、群馬大学、長崎大学は、研究者当たりの特許出願件数が多い。

図 19 より、金沢大学や香川大学が、研究者当たりの特許権実施等件数が多い。

図 18 研究者数・特許出願件数（中核市以上にある大規模大学）

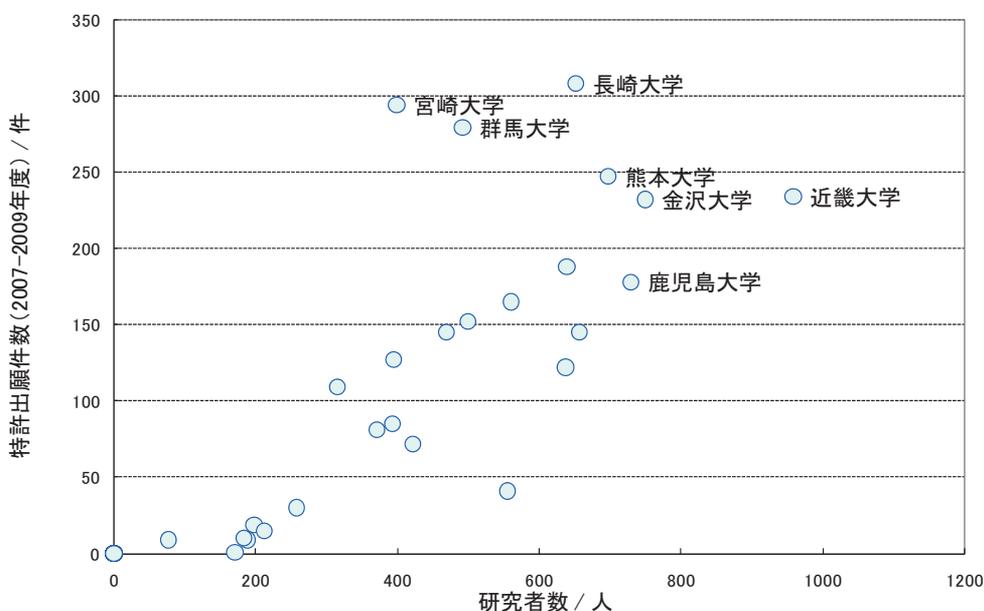
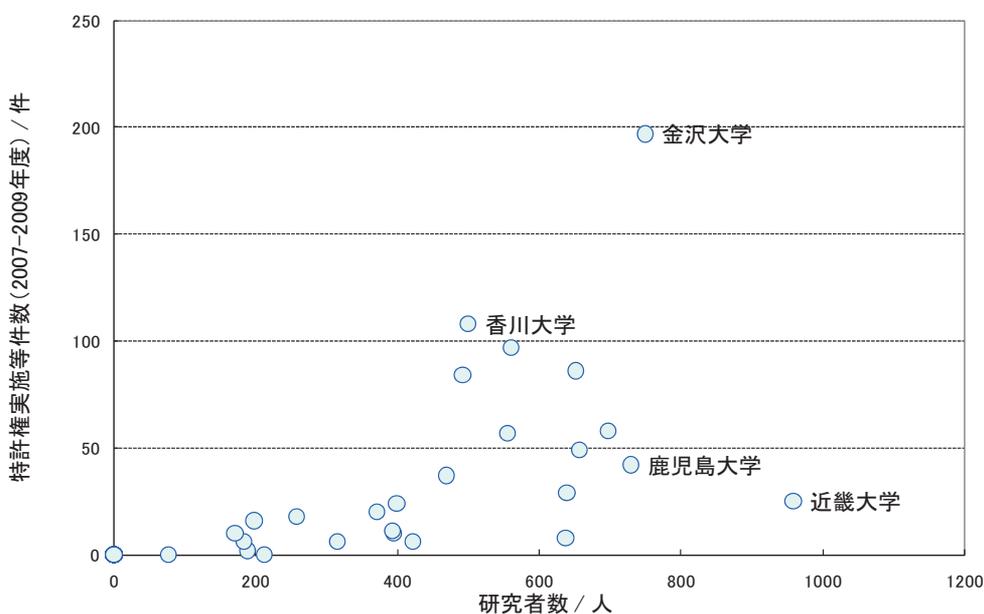


図 19 研究者数・特許権実施等件数（中核市以上にある大規模大学）



⁴⁹ 人口 30 万人以上は地方自治法による中核市の要件の一つである。厳密には、人口 30 万人以上であっても、中核市でない市も存在するが、本研究では、便宜的に人口 30 万人以上の都市を中核市と呼ぶ。

図 20 より、長崎大学や金沢大学は、研究者一人当たりの特許権実施等収入が多い。

図 21 より、科学研究費補助金と特許出願件数には相関が見られる。その中で、宮崎大学や近畿大学は科学研究費補助金当たりの特許出願件数が多い。

図 20 研究者数・特許権実施等収入（中核市以上にある大規模大学）

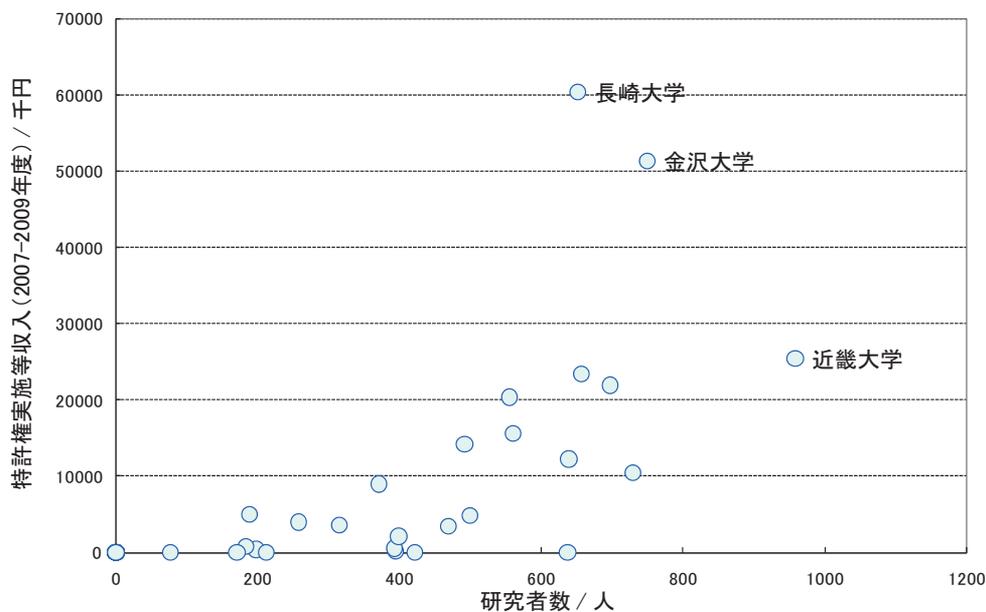


図 21 科学研究費補助金・特許出願件数（中核市以上にある大規模大学）

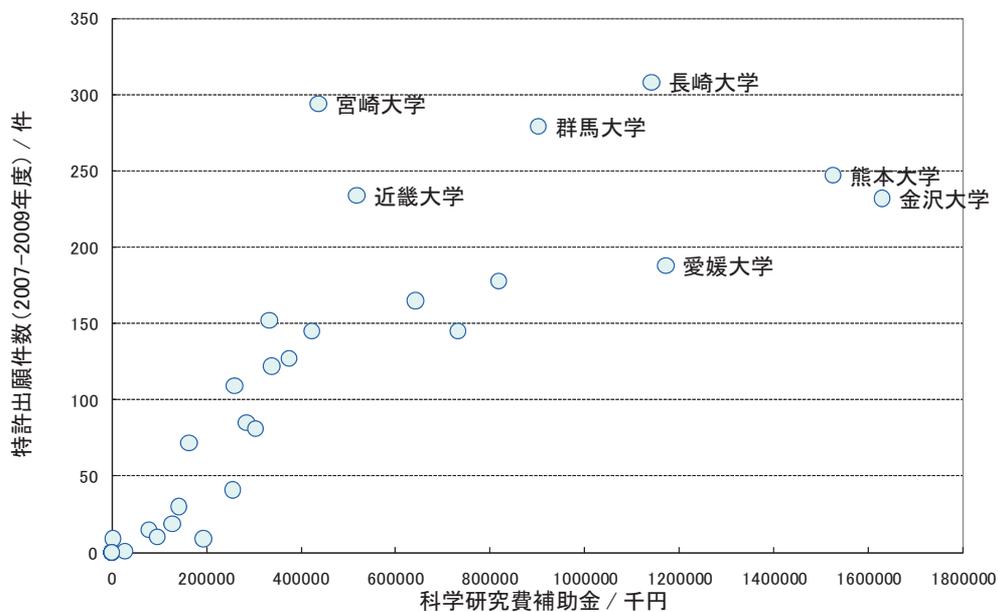


図 22 より、岐阜大学、群馬大学、宇都宮大学、金沢大学は研究者当たりの共同研究実績件数が多い。

図 23 より、熊本大学、岐阜大学、群馬大学は研究者当たりの共同研究実績受入額が多い。

図 22 研究者数・共同研究実績件数（中核市以上にある大規模大学）

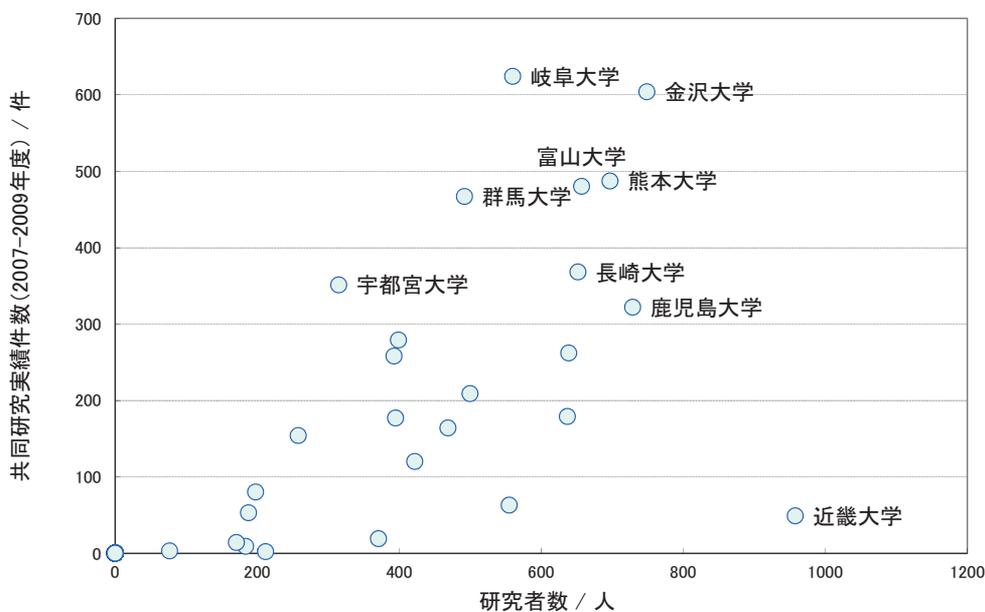
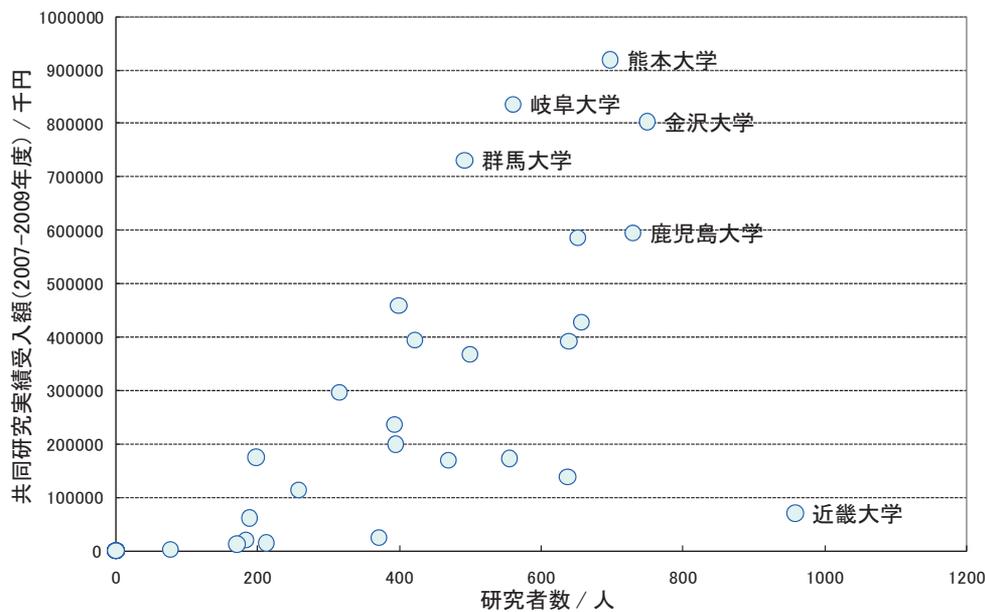


図 23 研究者数・共同研究実績受入額（中核市以上にある大規模大学）



近畿大学は、受託研究実績件数と受託研究実績受入額では上位となっている（図 24、図 25）。多くの大学において、研究者一人当たりの受託研究実績件数は変わらないが（図 24）、研究者一人当たりの受託研究実績受入額ではばらつきが見られる（図 25）。

図 24 研究者数・受託研究実績件数（中核市以上にある大規模大学）

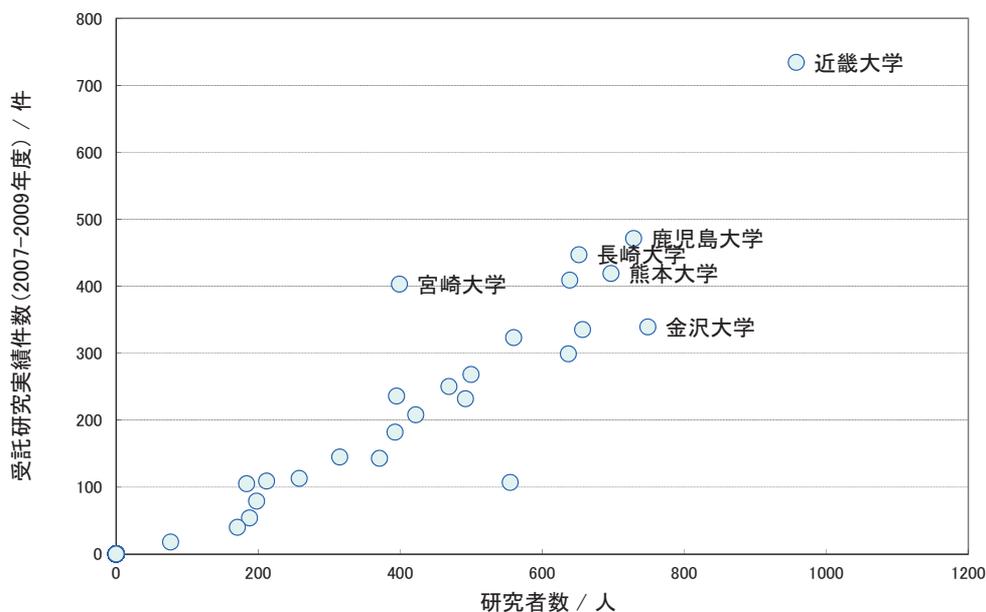


図 25 研究者数・受託研究実績受入額（中核市以上にある大規模大学）

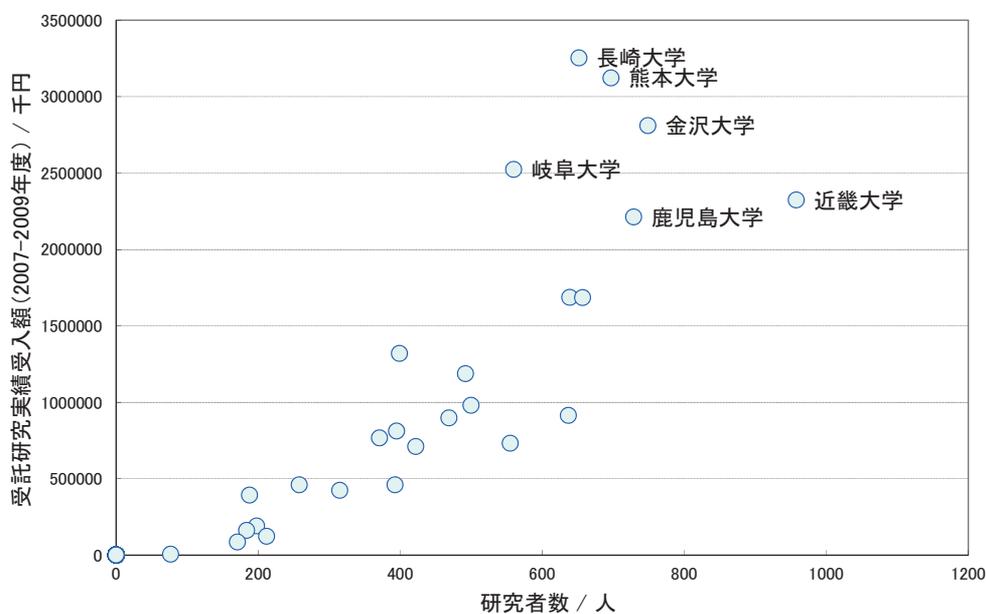


図 26 より、久留米大学や近畿大学は受託研究実績受入額に対し、共同研究実績受入額が少ない。反対に、群馬大学、中部大学、宇都宮大学、県立広島大学は受託研究実績受入額に対し、共同研究実績受入額が多い。

図 27 より、和歌山大学、関西学院大学、大分大学は特許出願件数当たりの大学発ベンチャー数が多い。

図 26 受託研究実績受入額・共同研究実績受入額（中核市以上にある大規模大学）

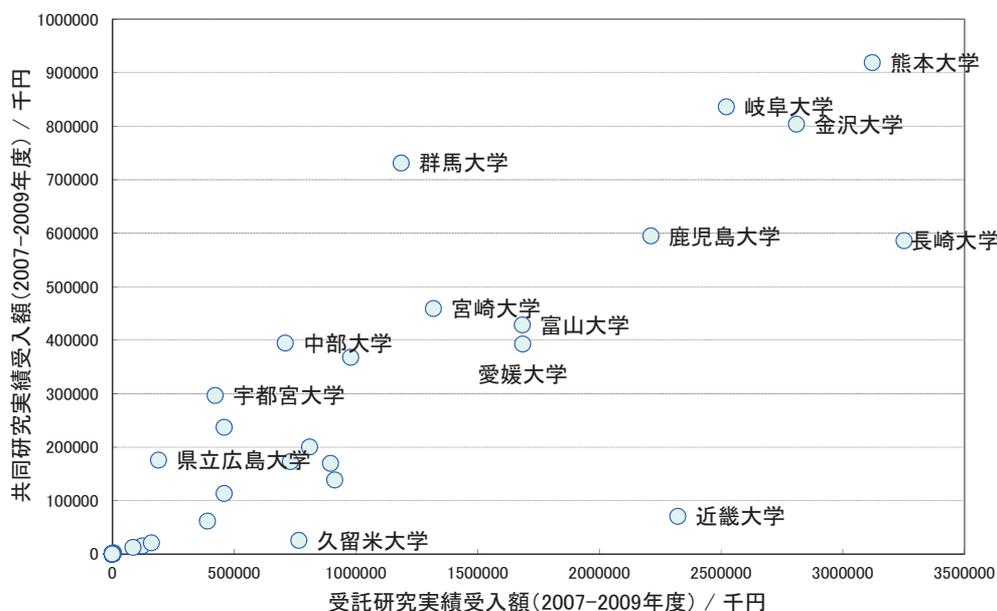
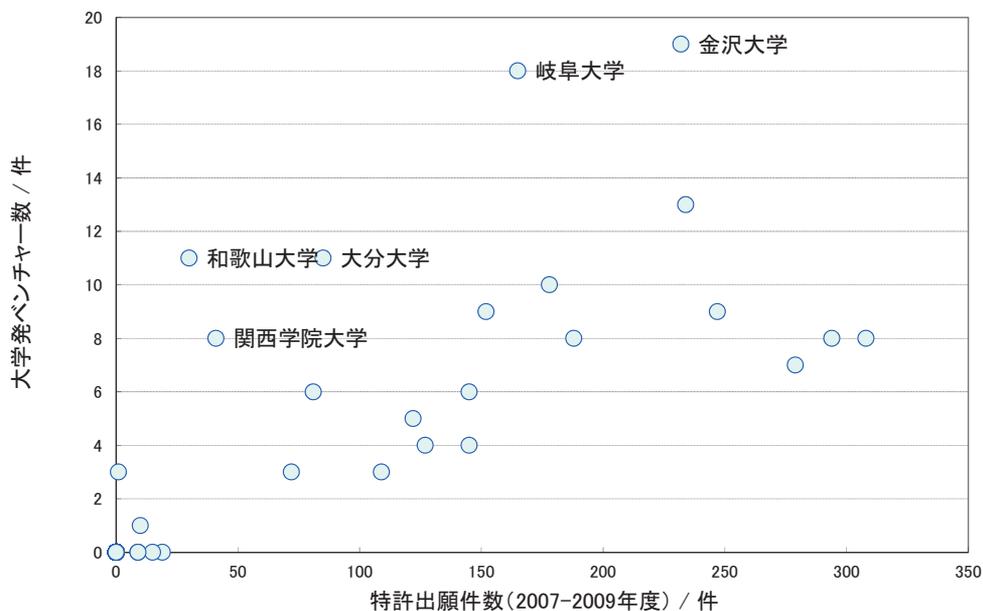


図 27 特許出願件数・大学発ベンチャー数（中核市以上にある大規模大学）



第2節 中核市以上にある中小規模大学

類型化（2）「[人口 30 万人以上の都市に本部所在]かつ[学生数 2,000 人未満]」グループには、医科大学が多く見られる。

図 28 と図 29 より、東京医科歯科大学と札幌医科大学以外の医科大学は、研究者当たりの特許出願件数と特許実施等件数が少ない。このグループの中では、豊橋技術科学大学が研究者当たりの特許出願件数と特許実施等件数が多い。

図 28 研究者数・特許出願件数（中核市以上にある中小規模大学）

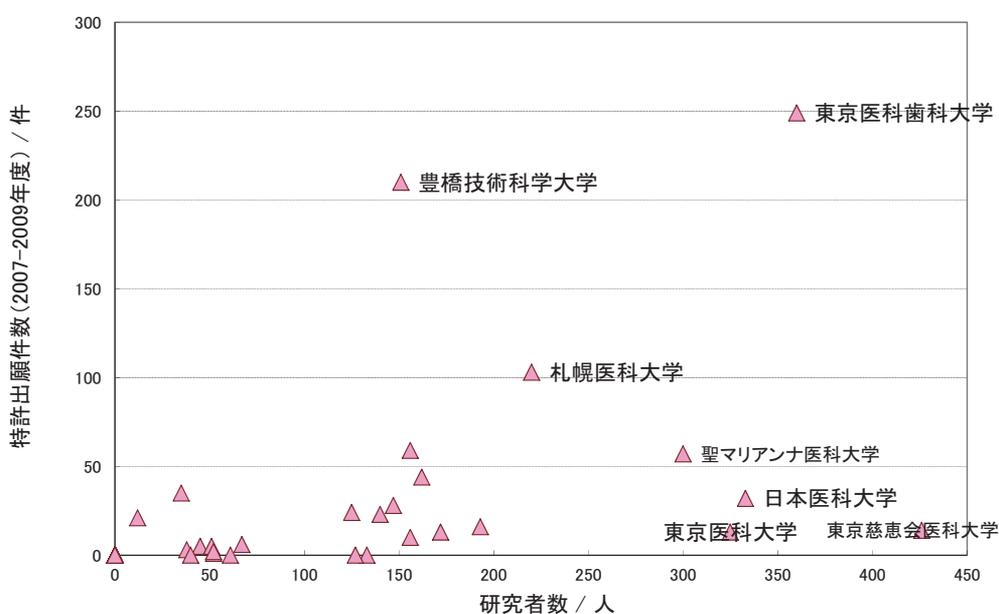


図 29 研究者数・特許権実施等件数（中核市以上にある中小規模大学）

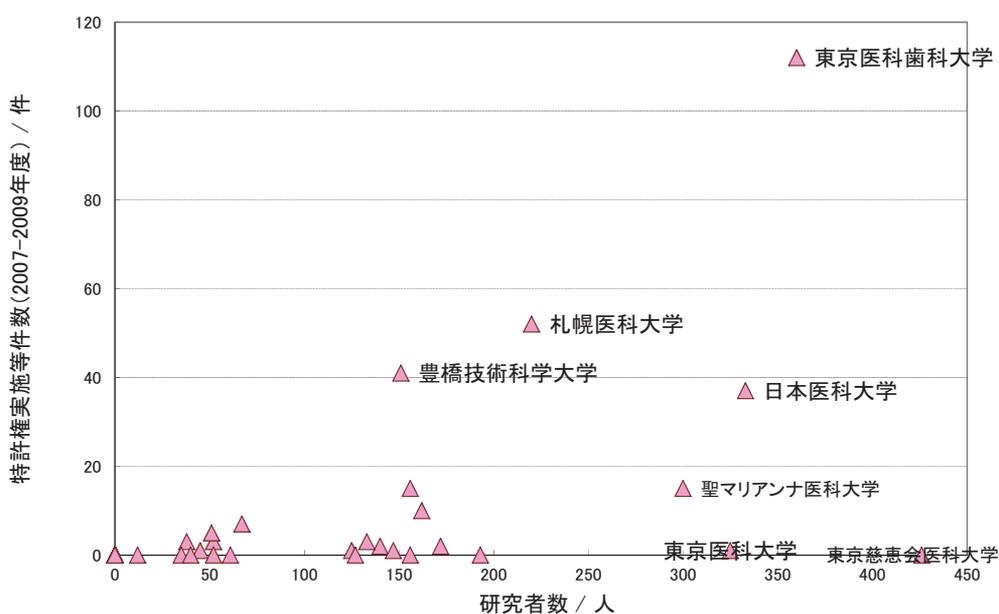


図 30 より、札幌医科大学、東京医科歯科大学、豊橋技術科学大学、浜松医科大学が研究者当たりの特許権実施等収入が多い。

図 31 より、聖マリアンナ医科大学、豊橋技術科学大学は、科学研究費補助金当たりの特許出願件数が多い。

図 30 研究者数・特許権実施等収入（中核市以上にある中小規模大学）

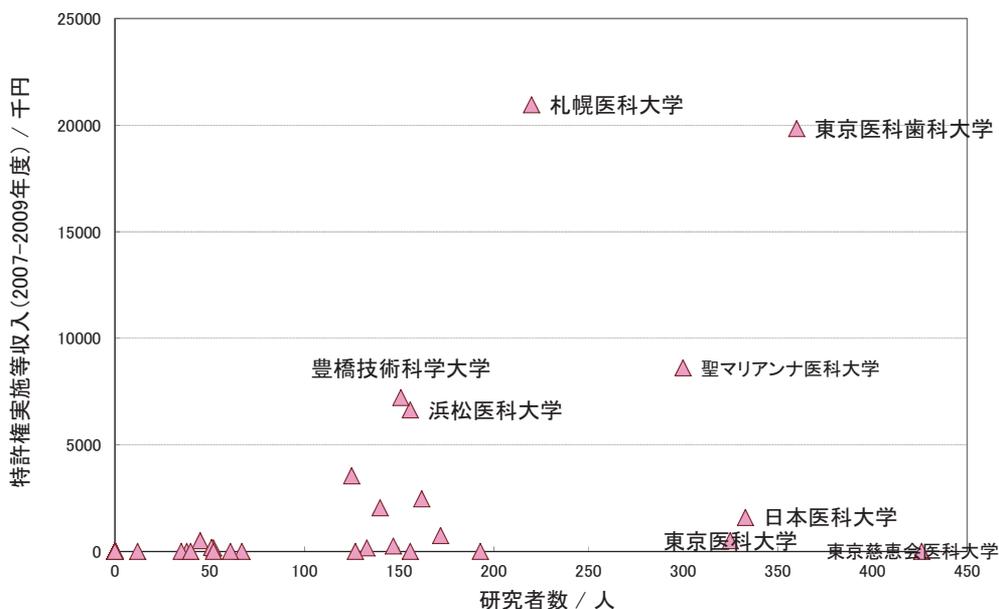


図 31 科学研究費補助金・特許出願件数（中核市以上にある中小規模大学）

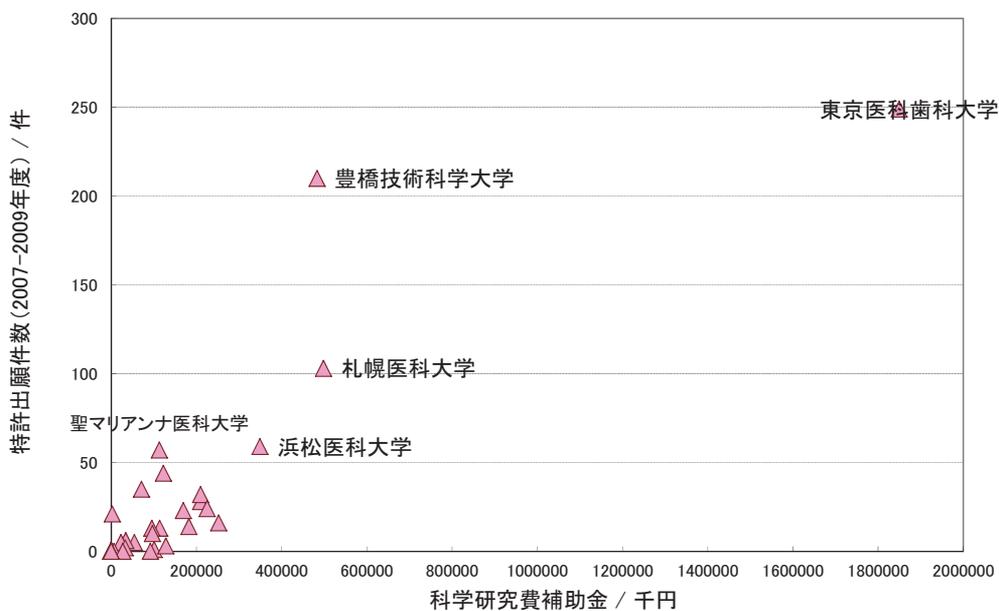


図 32 と図 33 より、類型化（2）グループでは東京医科歯科大学と豊橋技術科学大学以外の大学は、共同研究実績件数・共同研究実績受入額ともに少ない。

図 32 研究者数・共同研究実績件数（中核市以上にある中小規模大学）

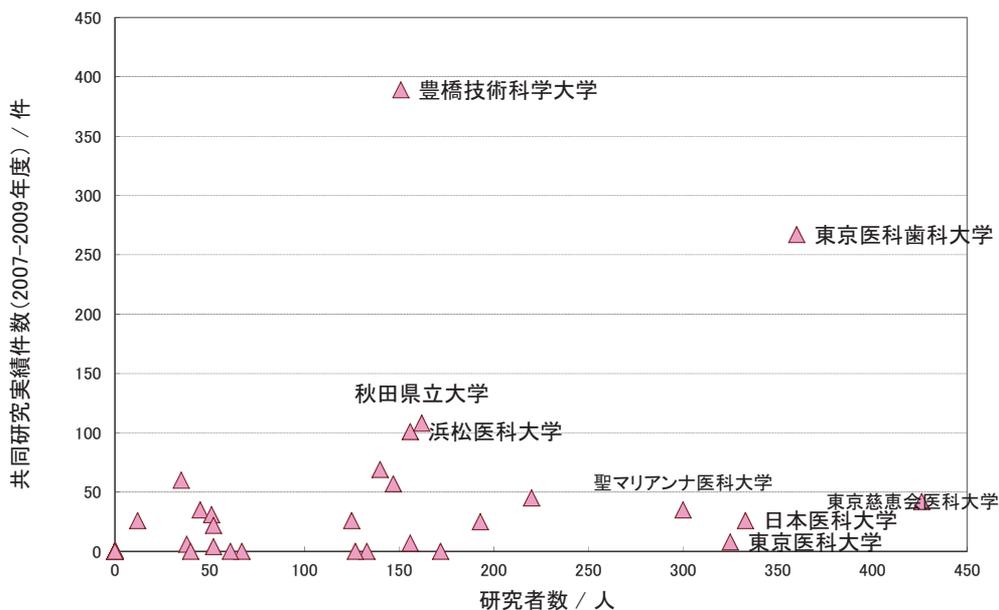
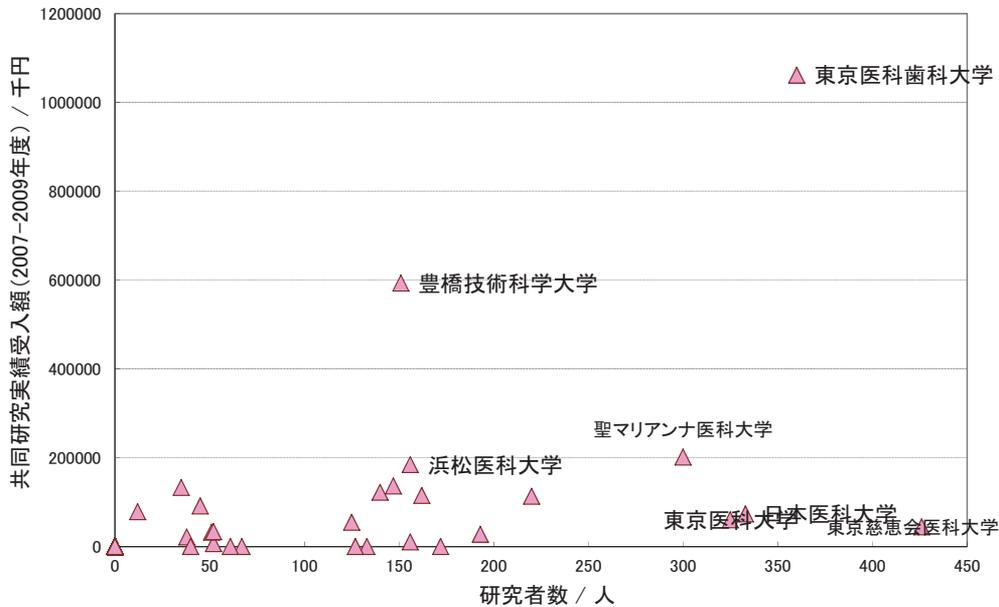


図 33 研究者数・共同研究実績受入額（中核市以上にある中小規模大学）



前頁の共同研究実績の結果に対して、多くの大学で受託研究実績件数と受託研究実績受入額が高くなっている（図 34、図 35）。類型化（2）に所属する大学は、共同研究と比べて、受託研究が活発に行われていると考えられる。

図 34 研究者数・受託研究実績件数（中核市以上にある中小規模大学）

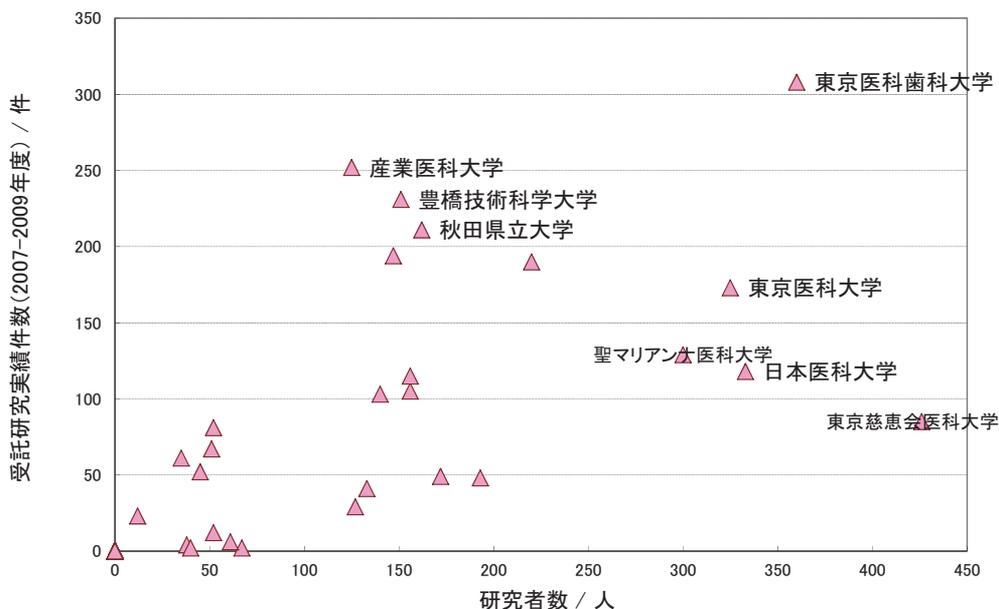


図 35 研究者数・受託研究実績受入額（中核市以上にある中小規模大学）

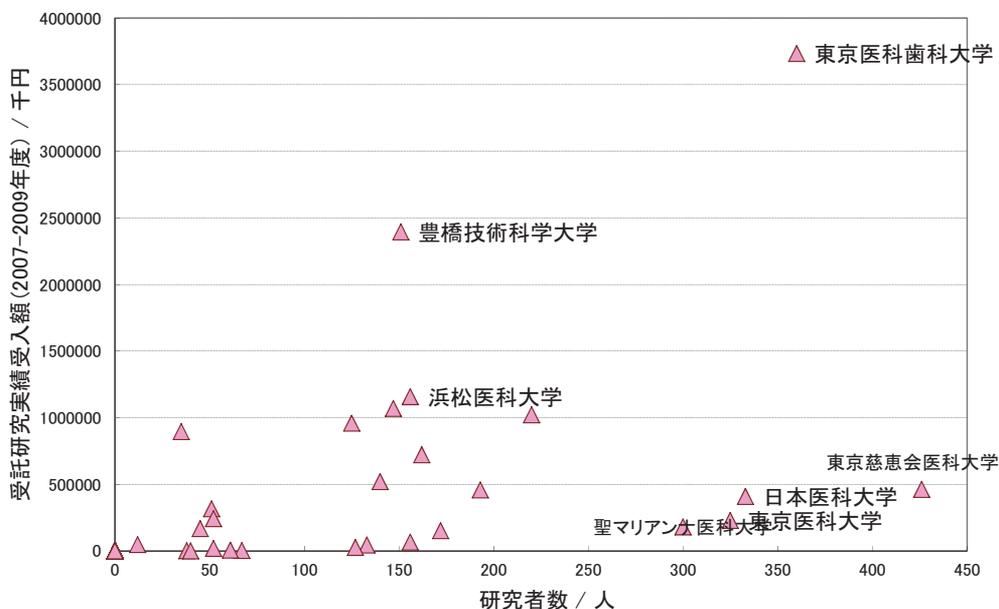


図 36 より、多くの大学で受託研究実績受入額が共同研究実績受入額に比べて多い結果となっている。一方で、東京医科歯科大学、豊橋技術科学大学、聖マリアンナ大学は、受託研究実績受入額に対し共同研究実績受入額の比率が高い。

図 37 より、光産業創成大学院大学、秋田県立大学、聖マリアンナ大学が、特許出願件数当たりの大学発ベンチャー数が多い。

図 36 受託研究実績受入額・共同研究実績受入額（中核市以上にある中小規模大学）

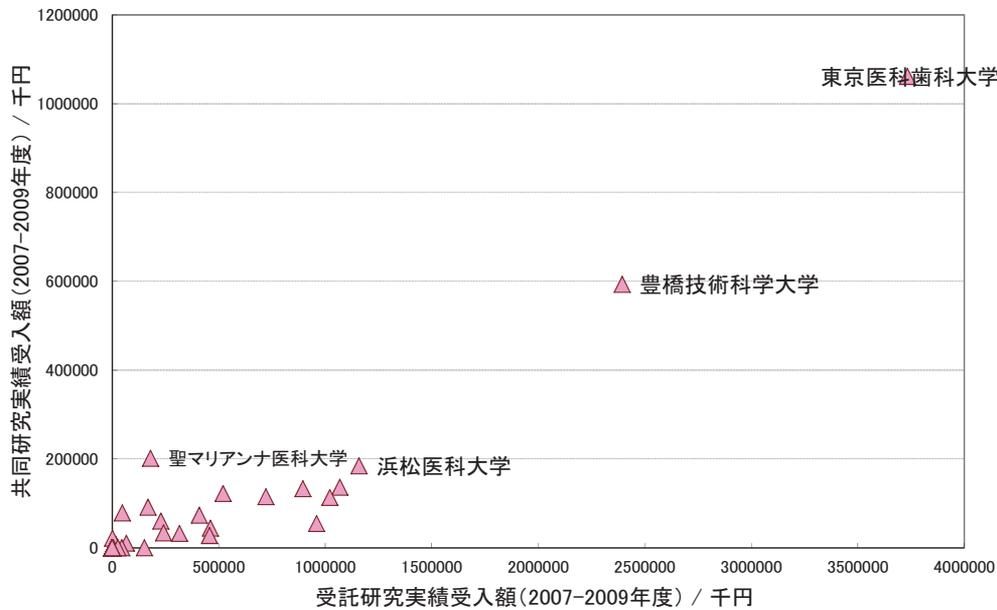
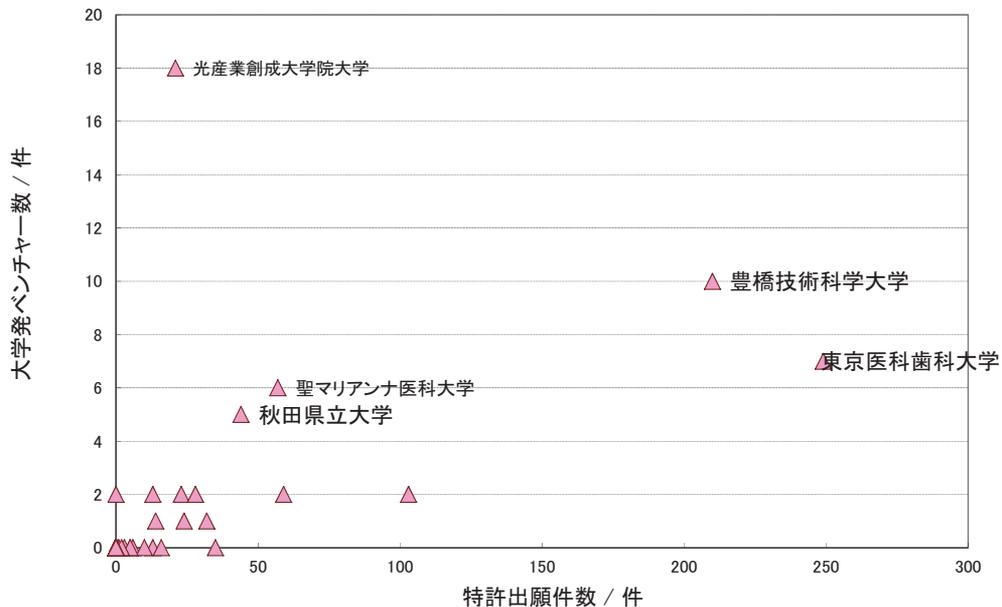


図 37 特許出願件数・大学発ベンチャー数（中核市以上にある中小規模大学）



第3節 地方都市にある大規模大学

類型化（3）「[人口 30 万人未満の都市に本部所在]かつ[学生数 2,000 人以上]」グループには、地方の国立大学が多く見られる。

図 38 より、研究者当たりの特許出願件数でみると、信州大学が多い。

図 39 より、研究者当たりの特許権実施等件数でみると、信州大学のほかに、金沢工業大学や岩手大学等が多い。

図 38 研究者数・特許出願件数（地方都市にある大規模大学）

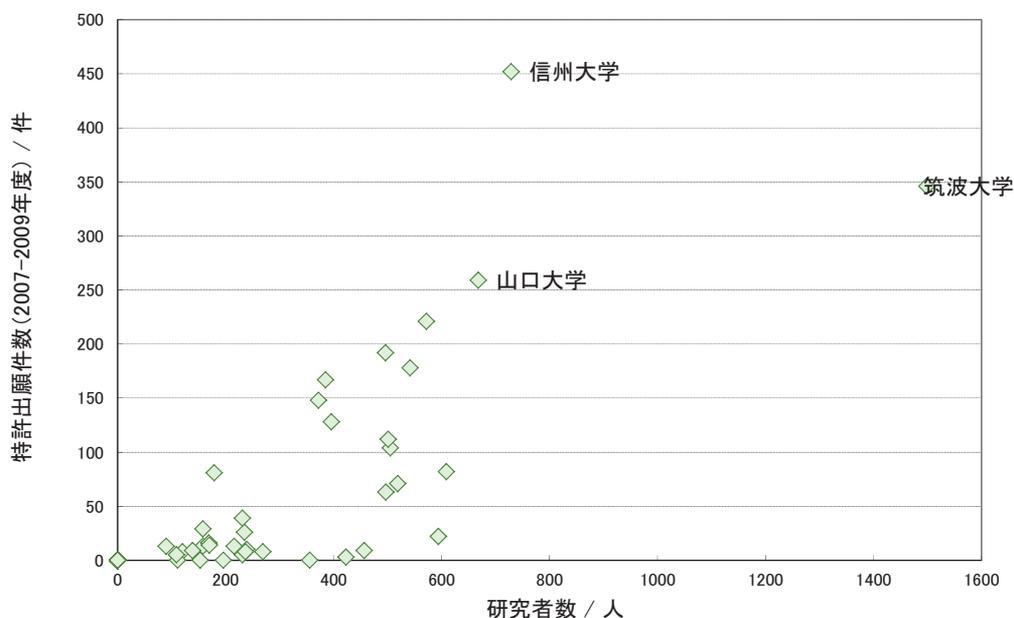


図 39 研究者数・特許権実施等件数（地方都市にある大規模大学）

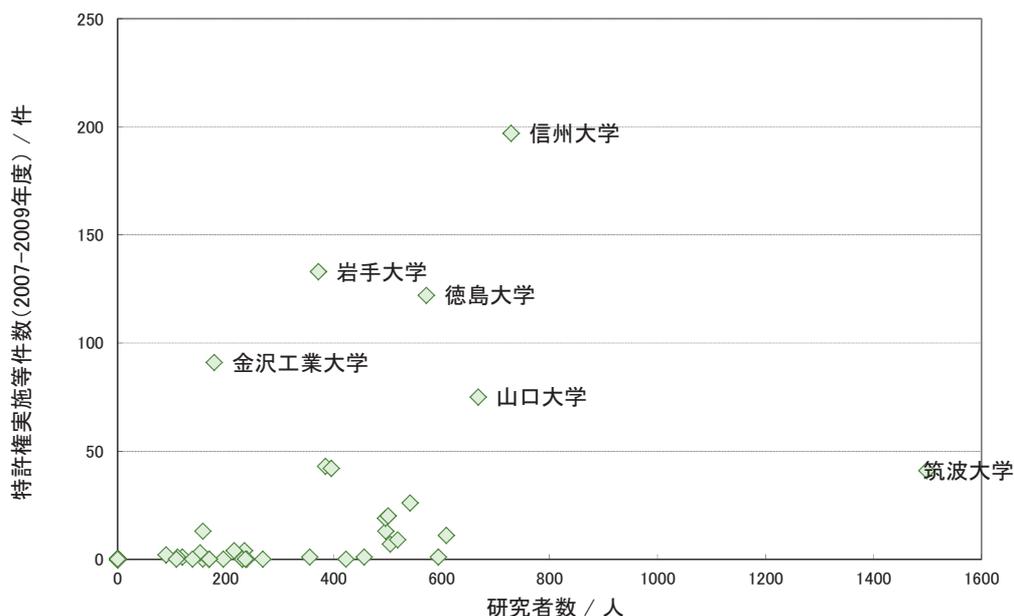


図 40 より、信州大学、徳島大学、山梨大学が研究者当たりの特許権実施等収入が多い。
 図 41 を見ると、筑波大学が科学研究費補助金当たりの特許出願件数が少ない。

図 40 研究者数・特許権実施等収入（地方都市にある大規模大学）

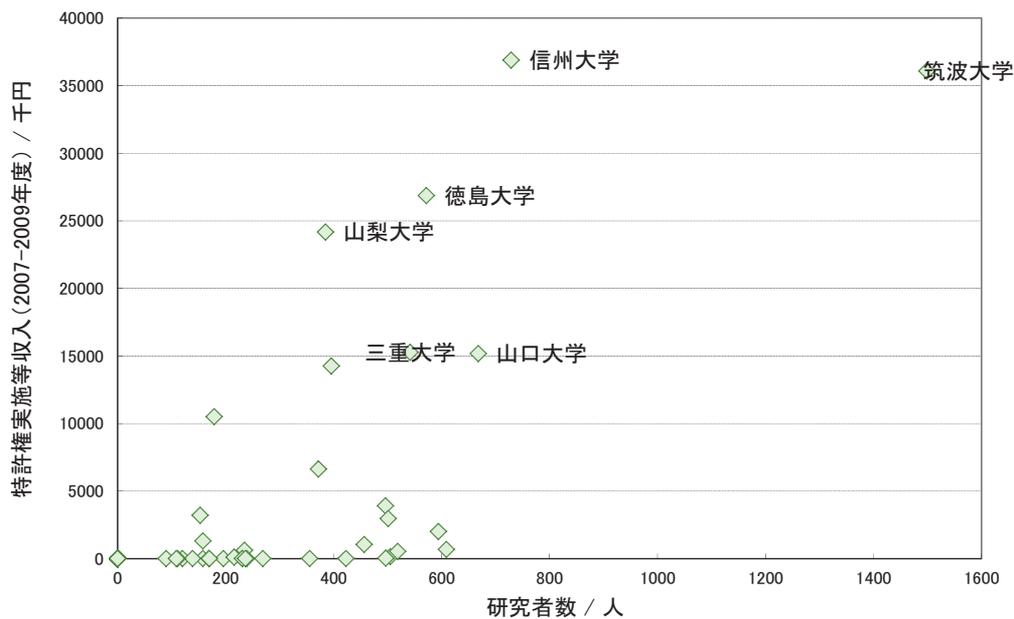


図 41 科学研究費補助金・特許出願件数（地方都市にある大規模大学）

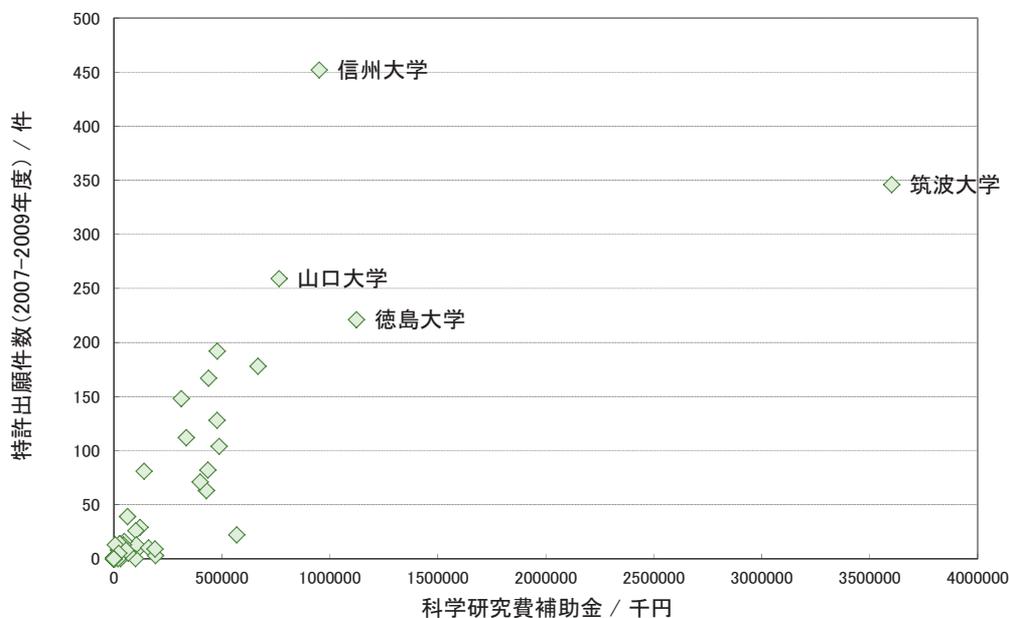


図 42 と図 43 を見ると、筑波大学は、共同研究実績件数、共同研究実績受入額で共に上位となっている。また、信州大学、山口大学、三重大学、徳島大学が研究者当たりの共同研究実績件数や共同研究実績受入額が多くなっている。

図 42 研究者数・共同研究実績件数（地方都市にある大規模大学）

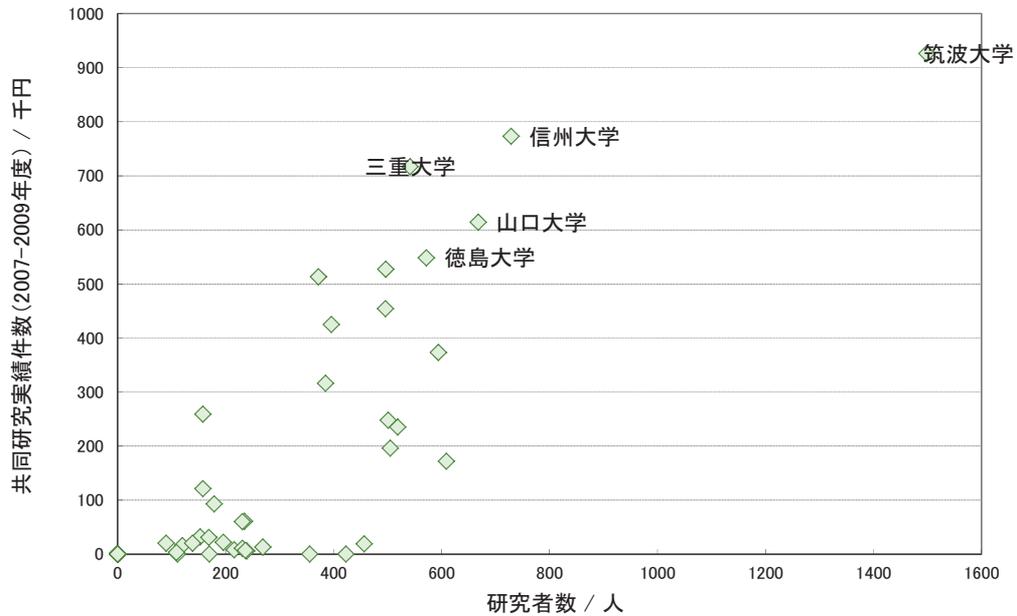


図 43 研究者数・共同研究実績受入額（地方都市にある大規模大学）

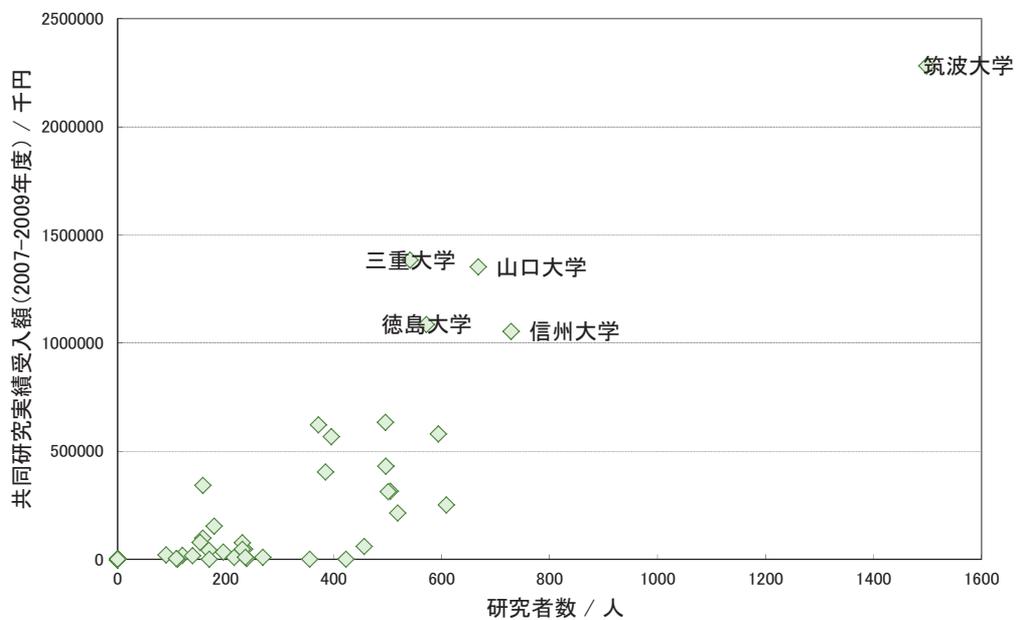


図 44 より、金沢工業大学が研究者当たりの受託研究実績件数が多い。

図 45 より、山梨大学、信州大学が研究者当たりの受託研究実績受入額が多い。

図 44 研究者数・受託研究実績件数（地方都市にある大規模大学）

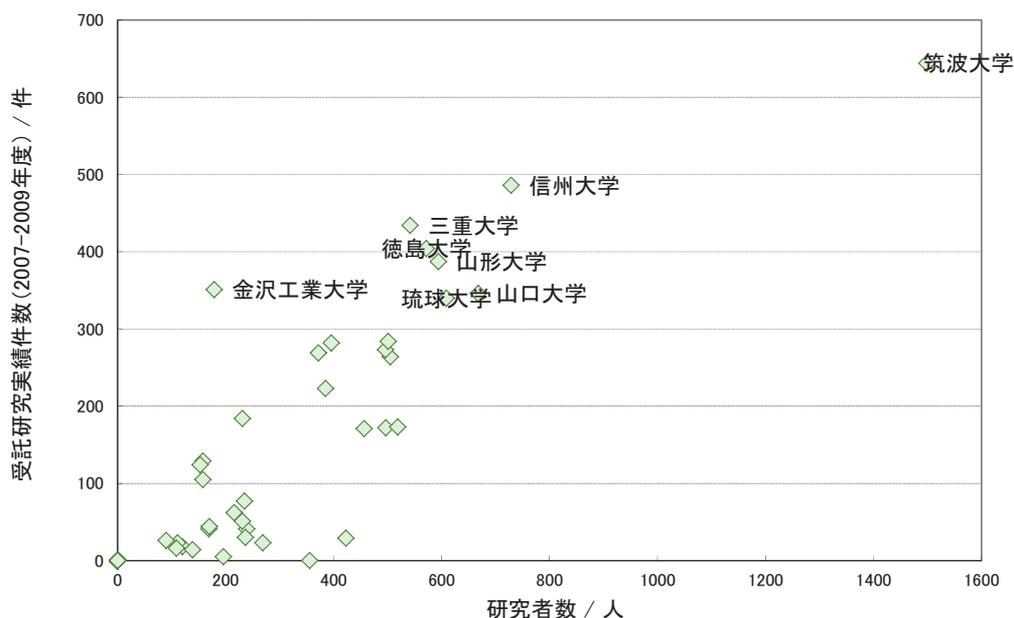


図 45 研究者数・受託研究実績受入額（地方都市にある大規模大学）

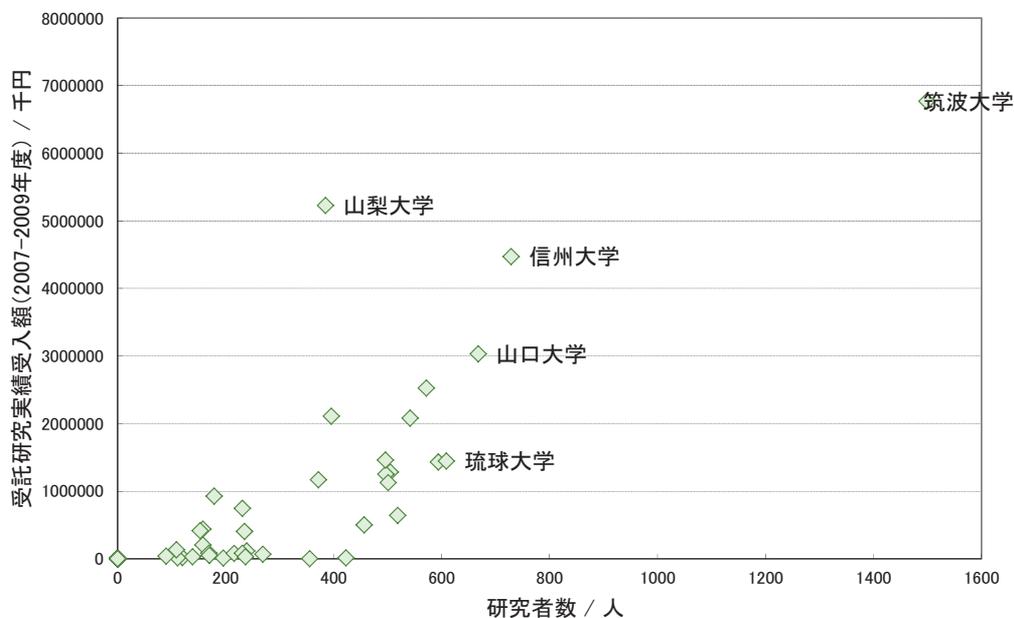


図 46 より、山梨大学は受託研究実績受入額に対して、共同研究実績受入額が少ない。反対に、三重大学、山口大学は受託研究実績受入額に対し、共同研究実績受入額が多い。

図 47 より、岩手大学、筑波大学は、特許出願件数に対して大学発ベンチャー数が多い。

図 46 受託研究実績受入額・共同研究実績受入額（地方都市にある大規模大学）

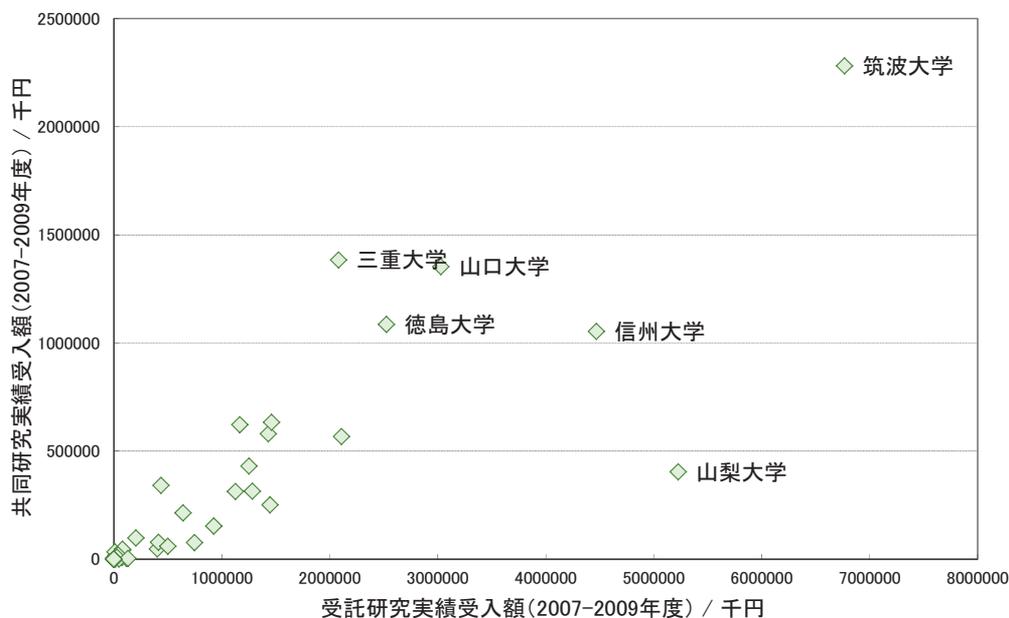
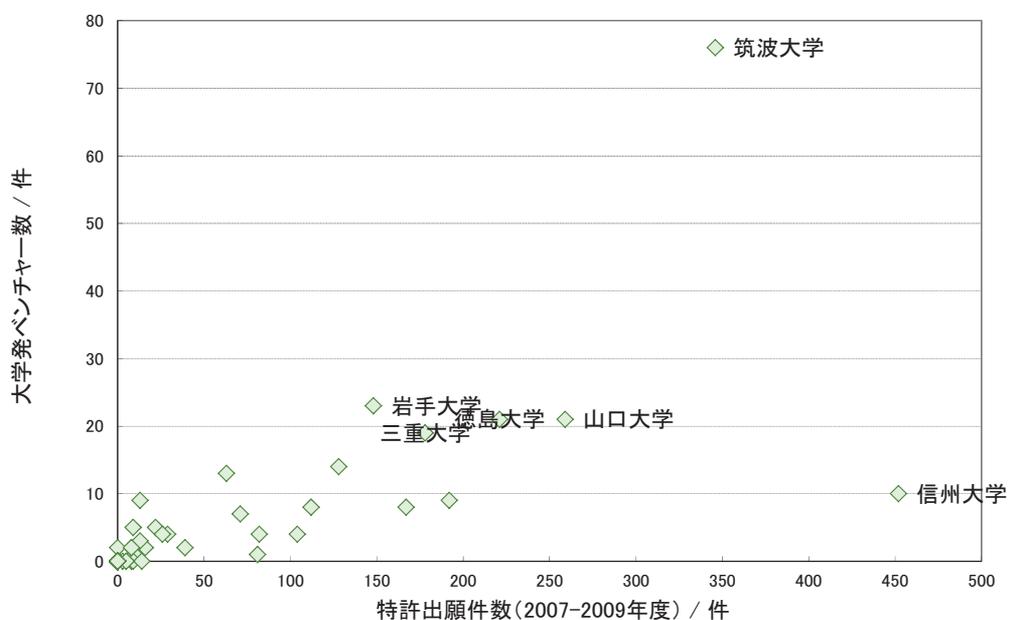


図 47 特許出願件数・大学発ベンチャー数（地方都市にある大規模大学）



第4節 地方都市にある中小規模大学

類型化（４）「[人口 30 万人未満の都市に本部所在]かつ[学生数 2,000 人未満]」グループには、医科系大学や工科系大学が多い。

図 48 より、研究者当たりの特許出願件数を見ると、奈良先端科学技術大学院大学、長岡技術科学大学、北陸先端科学技術大学院大学などの工科系大学が多く、東京女子医科大学、埼玉医科大学、岩手医科大学などの医科系大学は少ない。

図 49 より、奈良先端科学技術大学院大学の特許権実施等件数が多い。

図 48 研究者数・特許出願件数（地方都市にある中小規模大学）

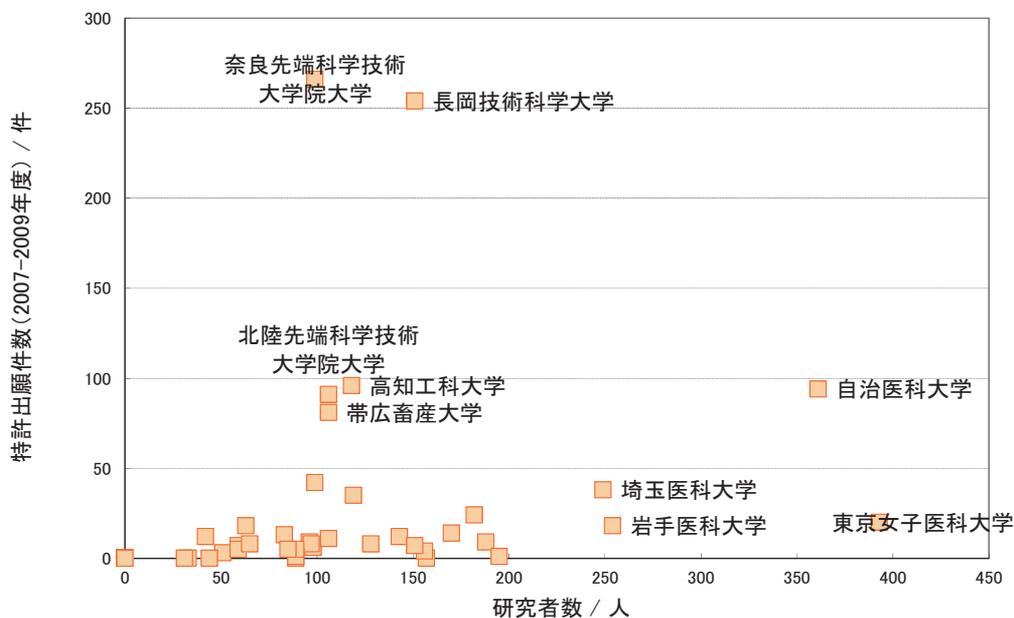


図 49 研究者数・特許権実施等件数（地方都市にある中小規模大学）

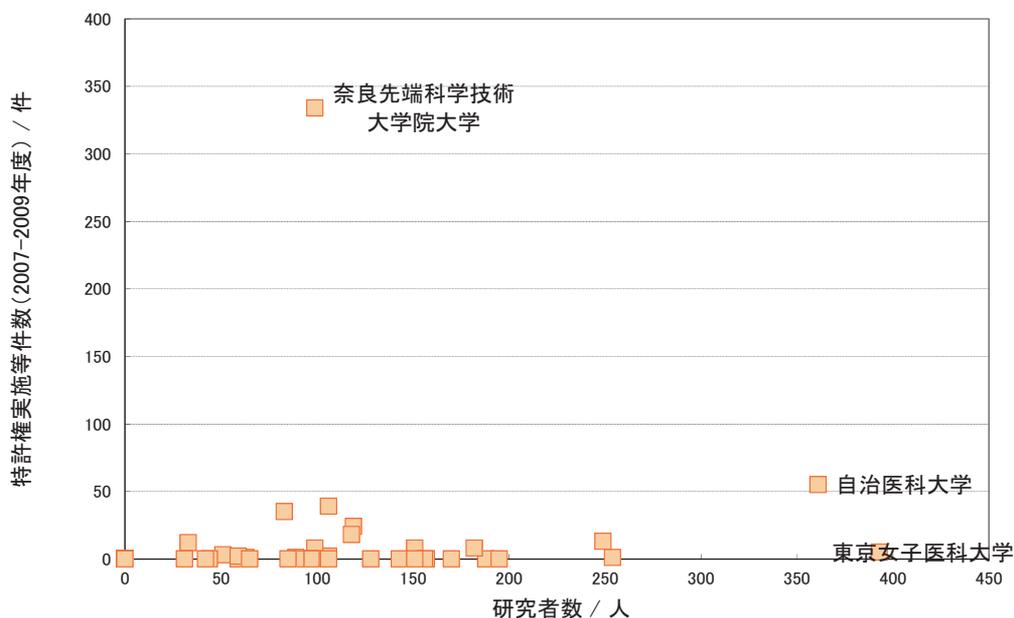


図 50 より、特許権実施等収入においても、奈良先端科学技術大学院大学が多い。

図 51 より、科学研究費補助金当たりの特許出願件数は、高知工科大学や長岡技術大学が多く、奈良県立医科大学や東京女子医科大学が少ない。

図 50 研究者数・特許権実施等収入（地方都市にある中小規模大学）

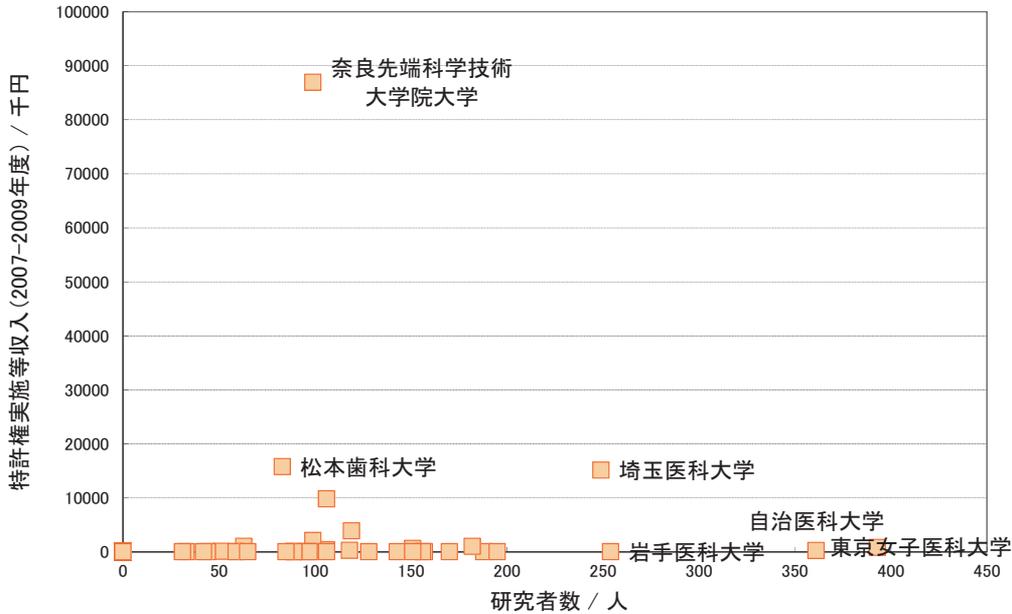


図 51 科学研究費補助金・特許出願件数（地方都市にある中小規模大学）

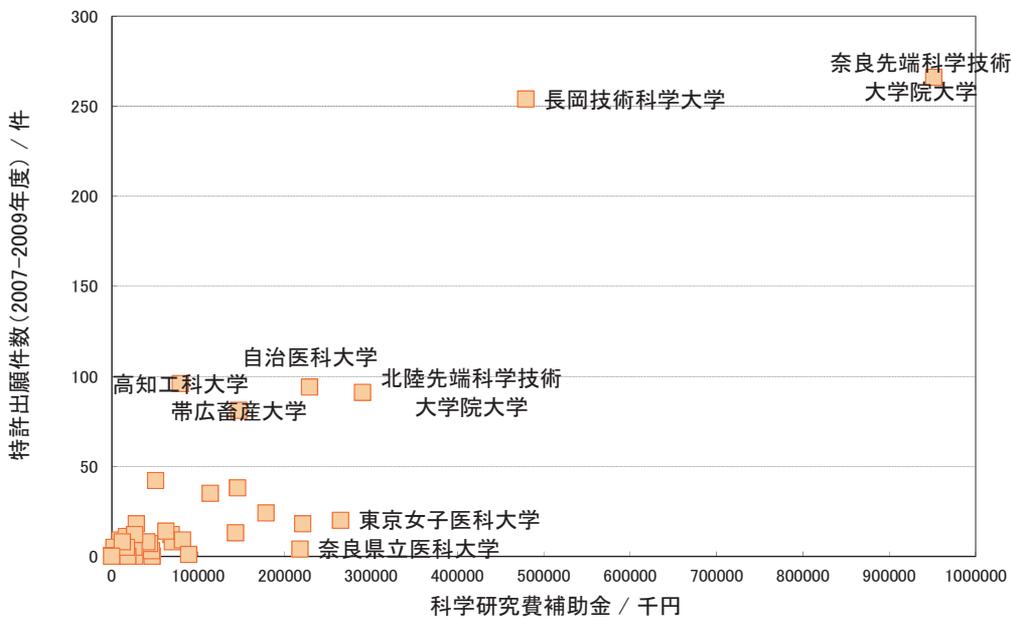


図 52 と図 53 から、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、長岡技術科学大学、北見工業大学などの工科系大学は、研究者数に対して共同研究実績件数・共同研究実績受入額が多く、自治医科大学、東京女子医科大学などの医科系大学は研究者数に対して共同研究実績件数・共同研究実績受入額が少ない。

図 52 研究者数・共同研究実績件数（地方都市にある中小規模大学）

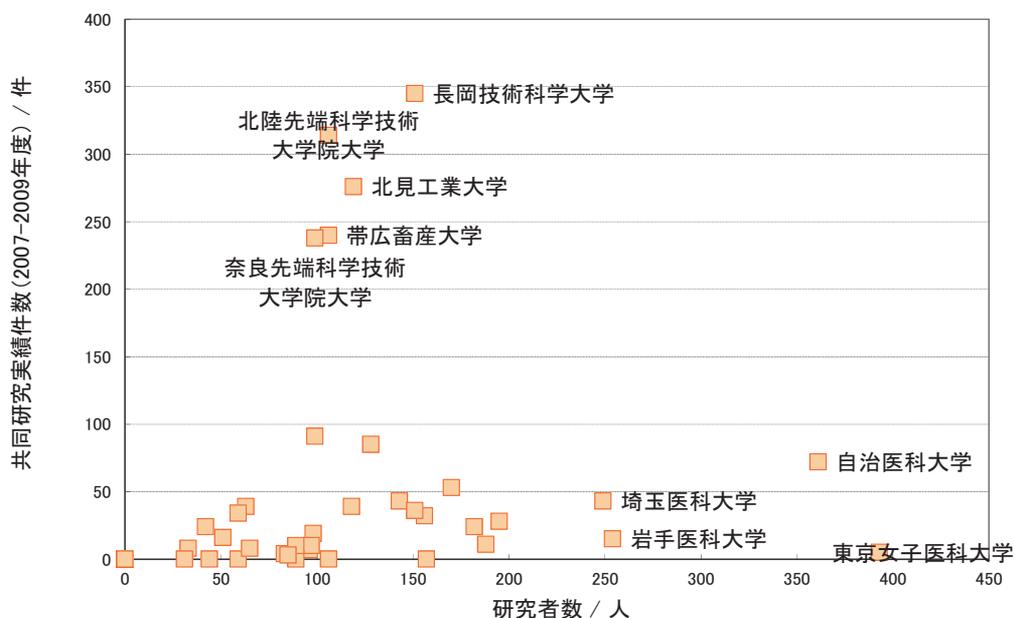


図 53 研究者数・共同研究実績受入額（地方都市にある中小規模大学）

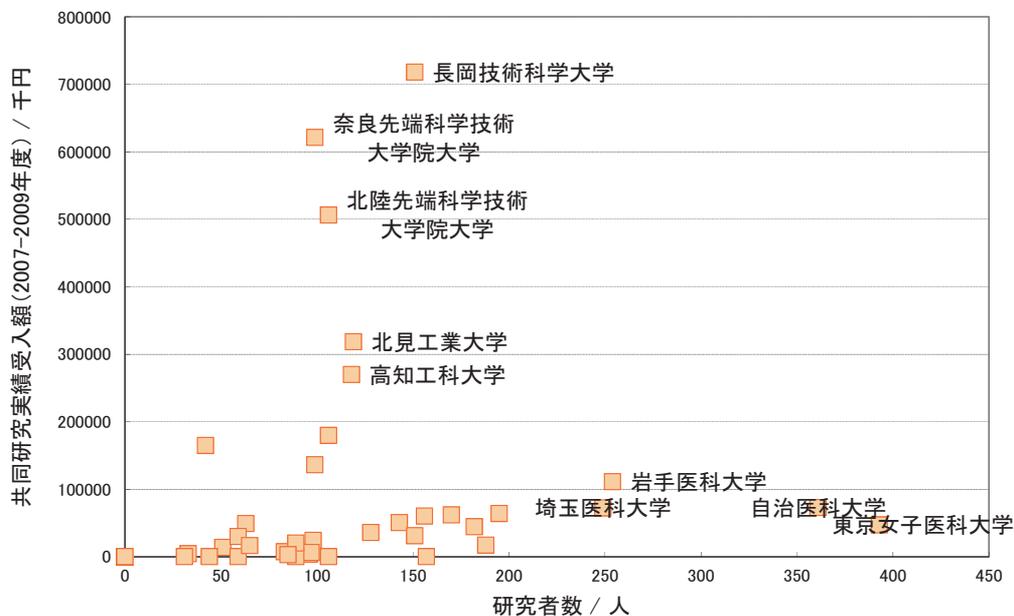


図 54 と図 55 より、東京女子医科大学の受託研究実績件数・受託研究実績受入額が多い。

図 54 研究者数・受託研究実績件数（地方都市にある中小規模大学）

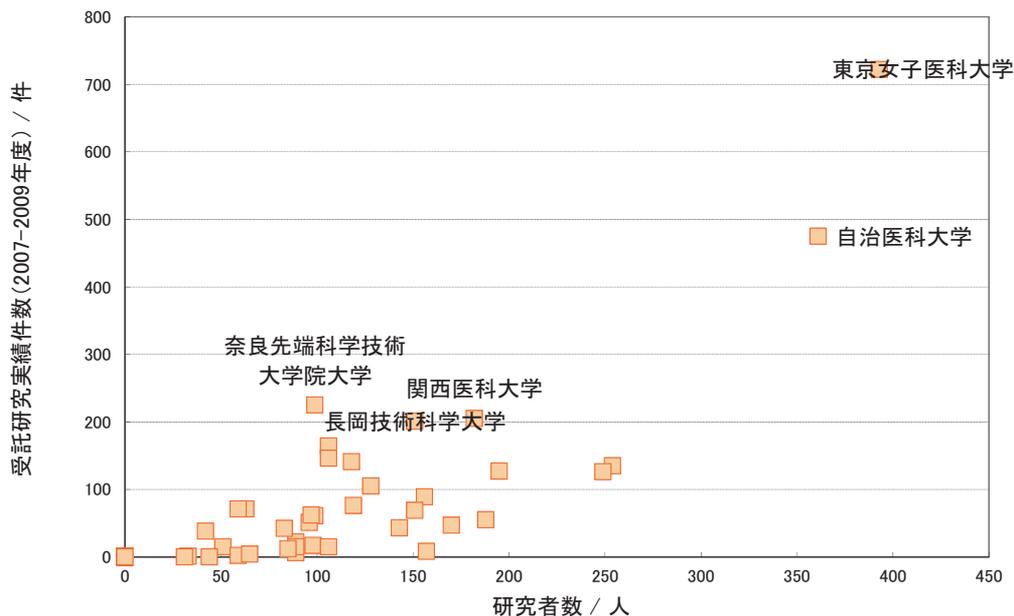


図 55 研究者数・受託研究実績受入額（地方都市にある中小規模大学）

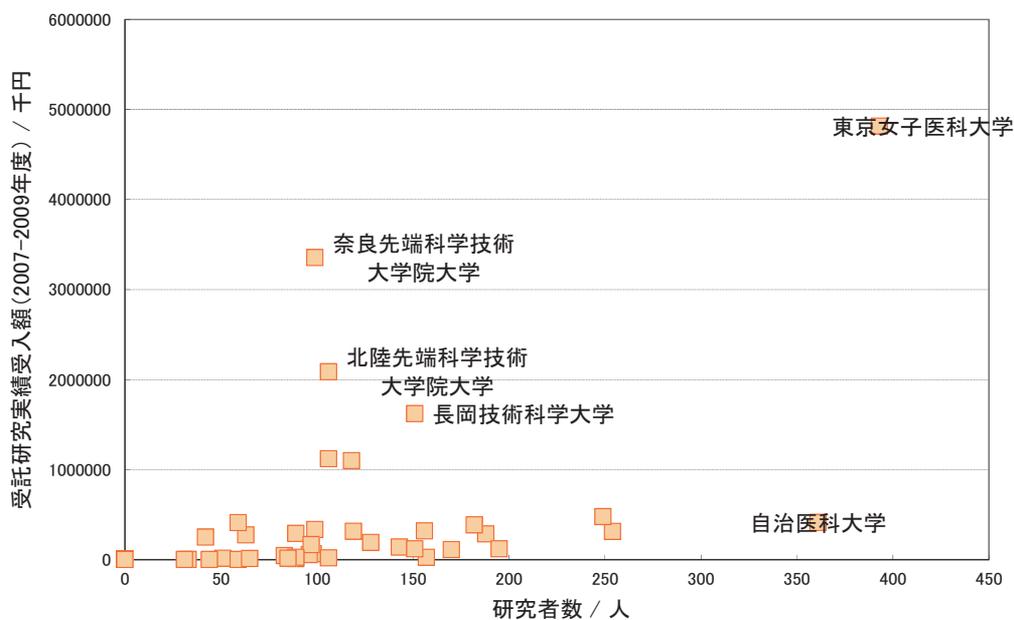


図 56 より、東京女子医科大学は受託研究実績受入額に対して、共同研究実績受入額が少
ない。反対に、長岡技術大学、北見工業大学、高知工科大学は受託研究実績受入額に対し、
共同研究実績受入額が多い。

図 57 より、会津大学、岩手県立大学、高知工科大学は、特許出願件数に対して大学発ベン
チャー数が多い。

図 56 受託研究実績受入額・共同研究実績受入額（地方都市にある中小規模大学）

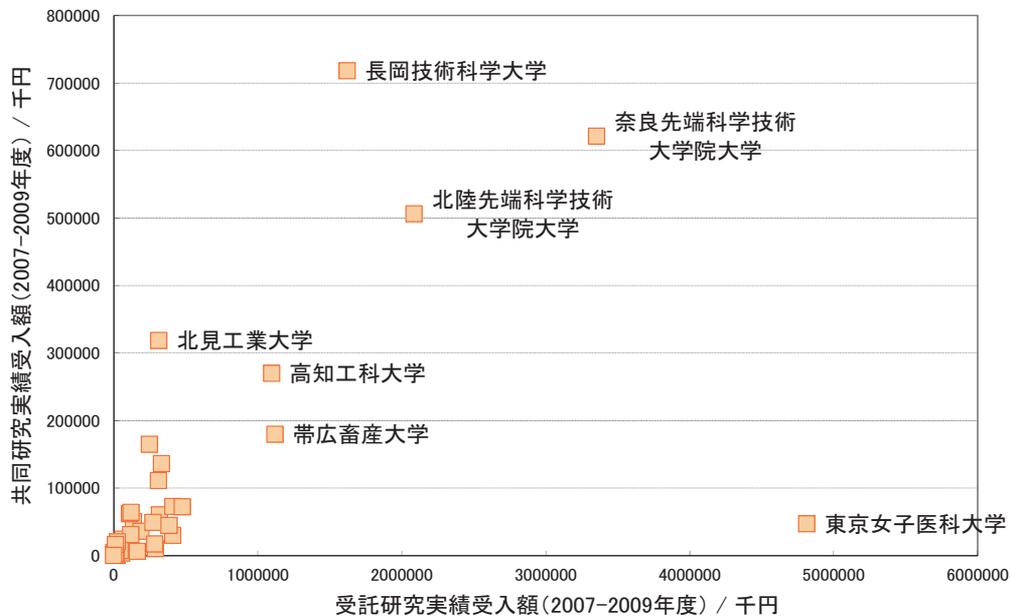
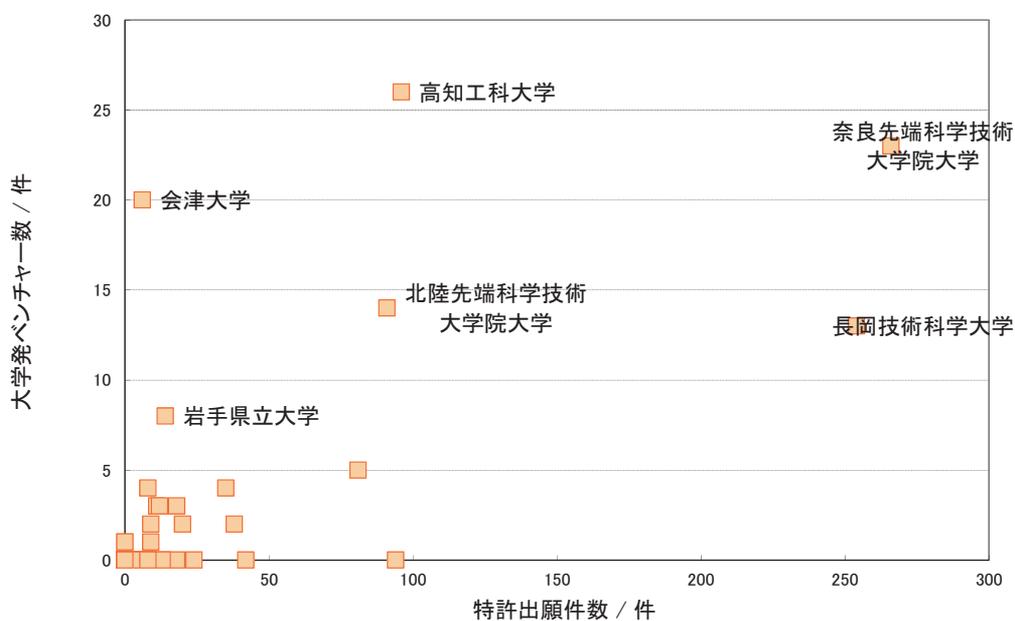


図 57 特許出願件数・大学発ベンチャー数（地方都市にある中小規模大学）



平成22年度大学知財研究推進事業
—地方・中小規模大学における知財活用の在り方に関する研究—
研究会名簿

(敬称略、所属・役職等は平成23年2月現在)

委員長

渡辺 久士 豊橋技術科学大学 産学連携推進本部 客員教授・弁理士

委員

金間 大介 北海道情報大学 経営情報学部 准教授
(兼任) 文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官

佐田 洋一郎 山口大学 産学公連携・イノベーション推進機構
知的財産部門 部門長・教授

島田 昌 独立行政法人科学技術振興機構
知的財産戦略センター 副センター長

高山 裕貢 塩野義製薬株式会社 医薬研究本部 知的財産部長・弁理士

高橋 寿夫 株式会社三菱総合研究所 未来情報解析センター 主席研究員

オブザーバー

天野 斉 特許庁 総務部企画調査課 知的財産活用企画調整官

柴田 昌弘 特許庁 総務部企画調査課 活用企画班長

藤澤 崇彦 特許庁 総務部企画調査課 活用企画係長

佐藤 光昭 特許庁 総務部企画調査課 大学特許管理専門官

眞下 麻紀子 特許庁 総務部企画調査課 工業所有権調査員

高橋 祐介 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課 課長補佐

井上 弘亘 文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課 技術移転推進室

田中 守章 (独)工業所有権情報・研修館 人材育成部 部長

窪 進 (独)工業所有権情報・研修館 人材育成部 部長代理 (大学支援担当)

北村 克彦 (独)工業所有権情報・研修館 人材育成部 主査 (大学支援担当)

浦田 雄次 (独)工業所有権情報・研修館 人材育成部 大学知的財産アドバイザー

吉田 公生 (独)工業所有権情報・研修館 人材育成部 大学知的財産アドバイザー

○本研究の実施と報告書の作成にあたっては、本研究のために設置された上記委員から構成される研究会の助言を活用した。

平成22年度特許庁大学知財研究推進事業

地方大学や中小規模大学の特色ある知財活動例に学ぶ
知財活用の在り方に関する研究報告書

発行 平成23年2月

株式会社三菱総合研究所
住所：東京都千代田区永田町2-10-3
電話：03-5157-2111